



ISHINOMAKI SHINKIN BANK
REPORT 2019

 石巻信用金庫

<http://www.i-shinkin.co.jp>

ごあいさつ

地域のみなさまには、日頃より石巻信用金庫に対しご支援ご愛顧頂きまして、心より感謝と御礼を申し上げます。

さる6月25日に第93回通常総代会を開催し、平成30年度(第92期)決算並びに業況についてご報告し、ご承認を頂きました。そこで当金庫について、より一層ご理解を頂くため、ディスクロージャー誌「レポート2019」を作成致しました。本誌では当金庫の経営方針や決算内容、地域での活動など、分かりやすくご案内させて頂いておりますので、ご高覧頂ければ幸いに存じます。



東日本大震災の発生から9年目を迎える当地域は、区画整理事業もほぼ終了し、防潮堤の建設など最終的なインフラ整備が急ピッチで進行しております。石巻市の震災復興基本計画は、来年度で終了となり、地域の再生から活性化にむけての取り組みは、待ったなしの状況となっております。

そのような状況下、当金庫は幅広く金融面・非金融面で、お客様へのご支援を一層強化し、地域の未来をお客様と一体となり創り上げていくことにより、地域やお客様から必要とされ続ける地元金融をめざします。引き続き、経営の健全性と経営基盤の強化に取り組むとともに、“地元のしんきん”として、活力ある地域づくりに努めてまいります。

最後になりましたが、地域のみなさまのご健康、ご健勝を祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。

令和元年7月

 **石巻信用金庫**
理事長 **明石圭生**



信用金庫のビジョン

- 中小企業の健全な発展
- 豊かな国民生活の実現
- 地域社会繁栄への奉仕

石巻信用金庫 経営理念

社会に貢献、お客様に貢献する
社会・お客様に感謝し全職員の
幸せを願い地域社会の進歩発展に貢献する

倫理憲章

1 社会的使命と公共性の自覚と責任

石巻信用金庫は、金融機関の持つ高い社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、自己責任に基づく健全でお客様本位の業務運営を行い、地域における揺るぎのない信頼の確立を目指します。

2 キメの細かい金融サービス等の提供と地域社会発展への貢献

石巻信用金庫は、地域の皆さまのニーズに応える質の高い、キメの細かい金融及び非金融サービスの提供や地域貢献活動等を通じて、地域の経済・社会の発展に貢献します。

3 法令やルールの厳正な遵守と適正な業務運営

石巻信用金庫は、業務遂行にあたり法令や金庫内の規程・ルールを厳正に遵守し、さらに社会的に健全な常識や倫理に照らし、誠実かつ公正で良識ある業務運営を行います。

4 反社会的勢力の排除

石巻信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与えるような、反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって排除していきます。

5 経営の積極的ディスクロースとコミュニケーションの充実

石巻信用金庫は、広く社会全般から理解と信頼を得るためにも、経営内容や経営情報等を積極的かつ公正に開示し、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ります。

CONTENTS

信用金庫のビジョン・経営理念・倫理憲章	1	経営の健全性確保への取り組み	22
事業の概況	2	自己資本の状況	24
石巻信用金庫と地域社会	4	金庫の主要な事業の内容	26
地域の活性化に向けての取り組み	6	商品・サービスのご案内	27
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況	7	資料編	31
金融ADR制度への対応	9	自己資本の充実の状況等について	46
地域貢献への取り組み・トピックス	10	金庫と子会社	52
お客さま本位の業務運営に関する取組方針および取組状況について	15	当金庫の概要及び組織	54
総代会等	18	営業店舗	56
不良債権の状況	20	開示項目	59

事業の概況

信用金庫の原点である「相互扶助」の経営理念に基づき、その独自性・特性などの強みを発揮し、地域やお客様に寄り添うことで、共に豊かな地域の未来を創り上げていく活動を行ってまいりました。

主要な経営指標の推移

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	千円	3,199,927	2,517,462	2,436,478	2,237,451	2,378,057
経常利益又は経常損失(△)	千円	1,322,319	815,053	808,357	529,616	206,203
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	1,157,409	769,548	568,530	415,987	319,124
出資総額	百万円	9,666	9,659	9,652	9,644	9,635
普通出資	百万円	666	659	652	644	635
優先出資	百万円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
出資総口数	千口	1,692	1,679	1,665	1,648	1,630
普通出資	千口	1,332	1,319	1,305	1,288	1,271
優先出資	千口	360	360	360	360	360
純資産額	百万円	25,417	26,121	26,248	26,359	26,770
総資産額	百万円	266,097	259,170	260,363	241,338	261,964
預金積金残高	百万円	229,113	221,773	222,607	203,835	224,042
貸出金残高	百万円	64,272	65,339	62,297	65,339	70,548
有価証券残高	百万円	48,294	51,747	52,139	51,465	52,196
単体自己資本比率	%	31.23	31.05	31.37	32.83	29.98
普通出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	10	10	10	10	10
優先出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	75	75	55	30	0
役員数	人	10	10	10	10	9
うち常勤役員数	人	7	7	7	7	6
職員数	人	140	133	137	130	142
会員数	人	21,286	21,302	21,270	21,151	21,013

平成30年度決算概要

預金積金

個人のお客様に加え、地元地方公共団体から災害復興資金の預け入れがあり、預金積金は202億7百万円(9.91%)増加の2,240億42百万円となりました。

貸出金

地元事業者の皆様の多様な資金ニーズの取り込みや、個人向け貸出へのきめ細やかな対応により、貸出金は52億8百万円(7.97%)増加し、705億48百万円となりました。

損益

当期純利益は3億19百万円を確保しております。引当金を積み増すなど、将来を見据え財務基盤を強化する内容としております。

自己資本比率

自己資本比率は29.98%と、地元金融機関として地域経済・地域社会の再生・活性化に貢献し得る、十分な健全性を確保しております。

不良債権処理

金融再生法上の不良債権は30億47百万円であり、不良債権比率は4.28%となっております。

令和元年度事業の展望と課題

東日本大震災発生から8年が経過し、当金庫の主要な営業地域である石巻市の震災復興基本計画は来年度で終了となり、地域の再生から活性化に向け重要な時期を迎えます。当金庫は、地元金融機関として地域活性化への働きかけを積極かつ確実に進め、信用金庫らしさや独自の強みを発揮し、新しい地域づくりに貢献してまいります。

石巻信用金庫

地域やお客様が抱える様々な問題や課題に対応する人材の育成と、信用金庫業界の総合力活用などの独自性・特色・強みを発揮し、地域経済・地域社会の環境変化を見極め、活力ある地域づくりに貢献する。



令和元年度事業方針

地域と共に未来へ歩み続ける地元の金融機関を目指して

持続可能なビジネスモデルの構築に向け、“地域との係わり”をより強化する。

金融仲介機能の質的向上に取り組み、地域再生から地域貢献・顧客貢献を最重要課題とし、地域と共に発展する。



事業方針

具体的内容

持続可能な ビジネスモデル構築と 経営力の強化

●環境変化に対応した競争力の強化と、経営体質の強化

- ◇金融仲介機能を十分に発揮し、地域に新たな付加価値を生み出し、震災からの地域再生・活性化に貢献
 - ・事業性評価の深掘り、金融仲介機能の発揮による資金需要の創造。
 - ・コンサルティング機能(事業承継、事業再生、起業・創業支援等)の発揮による、お客様ニーズに応える課題解決型金融。
 - ・中小事業者の事業再生、個人のお客様の生活支援資金の相談、各種融資商品の提供などを通じたお客様ニーズに適応した課題解決策の提案等による、お客様満足度の向上。
 - ・法令順守態勢の充実・強化、ガバナンス強化、リスク管理態勢の強化。

地方創生・地域活性化に 向けた取り組み

●「包括連携に関する協定」による地方創生の実現に向けた取り組みの推進

- ◇地域の再生・発展や地元企業の育成・再生に貢献

地域に密着した お客様指向の経営

●お客様との絆を重視した課題解決型金融の強化

- ◇地域経済の再生・活性化のため、一歩踏み込んだサービス、情報提供を行い、地域やお客様との絆を深め、地域密着型金融の強化を図る
- ◇地元企業のライフステージに応じたコンサルティングの提供や、成長への支援
- ◇地元企業や地域のお客様のための金融機関としての「信用金庫ブランド」の浸透を図る

専門性を持ち、 地域の期待に応える 「信用金庫人」の 育成と活用

●人材育成と役職員の意識改革による現場力の向上

- ◇金融業務に関する専門性の向上はもとより、お客様や地域の発展のための意欲と情熱、そして使命感を持ち、自ら考え行動する「信用金庫人」を育成
 - ・「情熱」「責任感」「行動力」のある人材の育成、経営コンサル能力の向上を重点に現場力の向上。
 - ・自主的に学ぶ風土の醸成と、自己啓発を支援する態勢整備。

石巻信用金庫と地域社会

当金庫の地域社会活性化への取り組みについて

地元のみなさまからお預かりした大切な預金積金は、事業者の成長支援や個人の住宅ローンなどの資金として、地元のみなさまへご融資しております。

このように、当金庫は地域経済・地域社会の再生から活性化、さらには新しい地域づくりに貢献しております。

石巻信用金庫

店舗数
12店

常勤役職員
148人

預金積金残高
2,240億円

預金積金残高の
推移

預金積金は、幅広いお客様から預け入れ頂いております。個人のお客様からの預け入れ増加に加え、地元地方公共団体から新たな災害復興資金の預け入れもあり、預金残高は202億円増加しました。このほか、個人向け国債や投資信託などの預り資産の残高は12億円となっております。これからも、当金庫のご利用を心からお待ち申し上げます。

平成29年度 **2,038億円** ▶ 平成30年度 **2,240億円**

自己資本比率
29.98%

自己資本比率の
推移

自己資本額は、前年度末に比べ176百万円増加しました。一方、分母となるリスク・アセットの額が、預金や貸出金により増加したため、自己資本比率は29.98%となっております。当金庫は、地元金融機関として地域経済・地域社会の再生・活性化に貢献し得る、十分な健全性を確保しております。

平成29年度 **32.83%** ▶ 平成30年度 **29.98%**

自己資本額の
推移

平成29年度 **256億円** ▶ 平成30年度 **258億円**

不良債権比率
4.28%

不良債権比率
(金融再生法ベース)の推移

不良債権比率は4.28%となりました。当金庫は、地元の事業者の方々の事業再生に向けた取り組みの一つとして「取引先事業者のみなさまに対する経営相談・支援の強化」など経営改善支援等の取り組みを積極的に行っております。

平成29年度 **4.09%** ▶ 平成30年度 **4.28%**

地元の中小企業へのご支援について

中小企業金融の再生に向けた取り組みの一つとして、「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」を図るため、経営改善支援等の取り組みを行っています。平成30年4月から平成31年3月までの期間で、57先のお客様への経営改善支援を通じて、要注意先であった2先が正常化等業況改善することができました。

融資残高
705億円

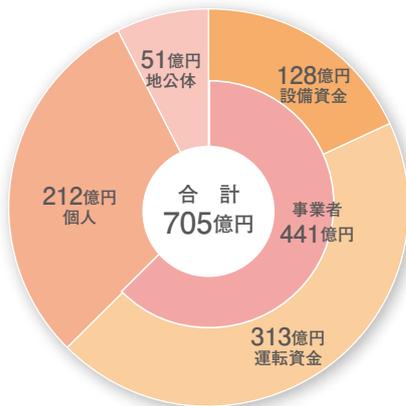
事業者の方々の多様な資金ニーズへの対応や、住宅ローンなどの個人のお客様向けのご融資により融資残高は52億円増加しました。

また、下図のとおり、多様な業種の事業者の方々や、個人のお客様に、幅広くご利用いただいております。地域のみなさまからのご相談をお待ちしております。

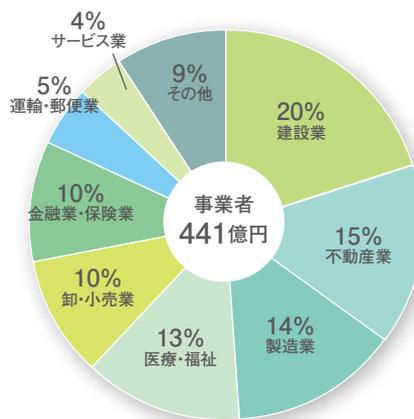
融資残高の
推移

平成29年度
653億円

平成30年度
705億円



※個人のうち
住宅ローン 175億円
消費者ローン 29億円



当期純利益
3億19百万円

日本銀行のマイナス金利政策の影響等によりコア業務純益は前期比80百万円減少の5億22百万円となりましたが、当期純利益は3億19百万円確保しております。

当期純利益の
推移

平成29年度
4億15百万円

平成30年度
3億19百万円

地域のお客様・会員の皆さま

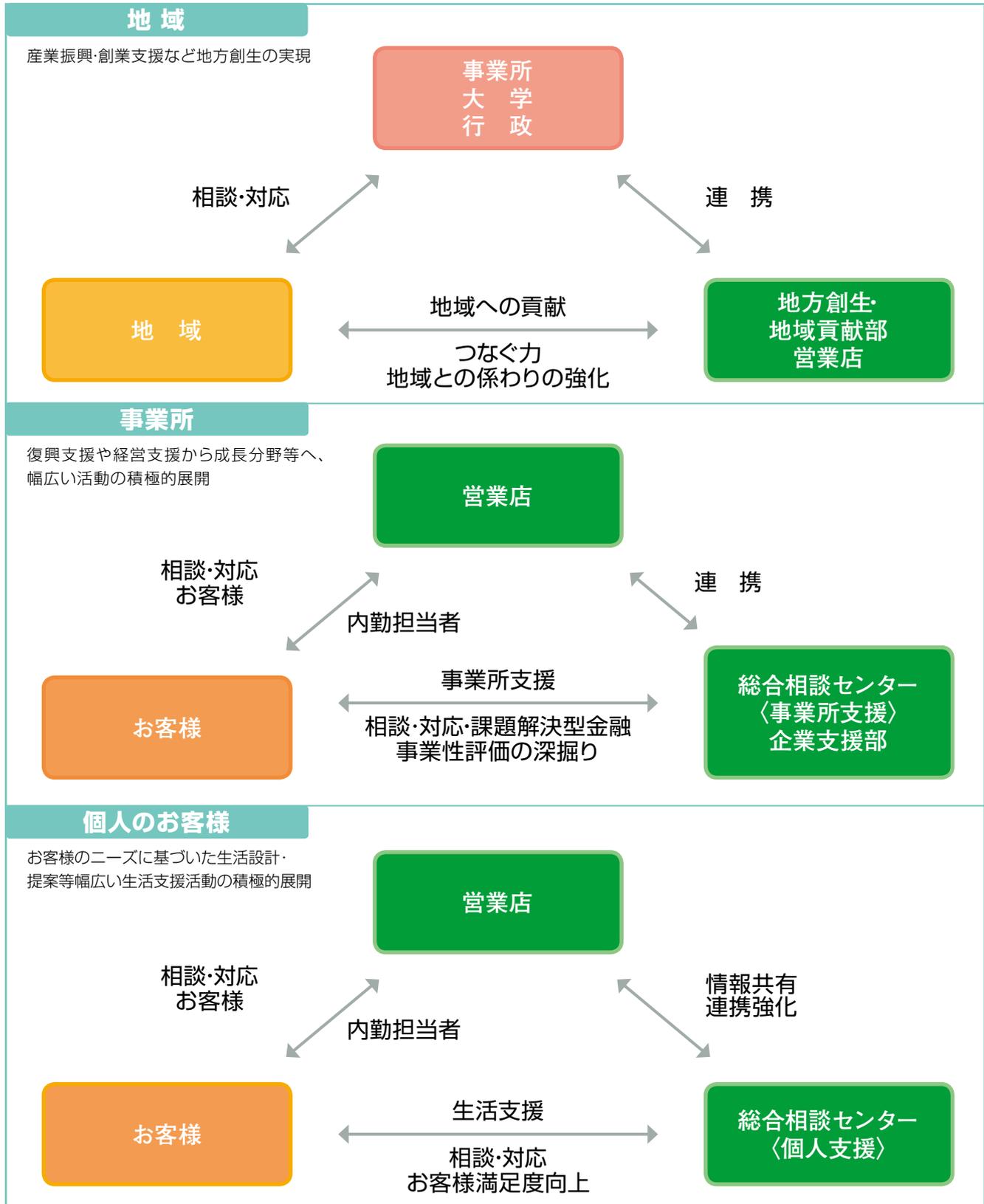
出資金
9,635百万円

会員数
21,013名

地域の活性化に向けての取り組み

お客様の創造(創業)、地域との係わりの強化(承継・再生・成長)を通じた強固な基盤の確立

地域の稼ぐ力や雇用の創出につながる“地元事業者への支援”に注力し、事業性評価に基づくご融資や、新たなお客様の創造(創業)・地域との係わりの強化(承継・再生・成長)に資する取り組みを通じて、地域から支持される地元金融機関として存在感を高め、地域の発展と持続可能なビジネスモデル構築に邁進してまいります。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

令和元年度の取り組み方針は、金融仲介機能の質的向上や事業性評価による課題解決型金融を実践するとともに、コンサルティング機能を発揮し、地元の中小企業の経営支援を積極的に行っていく方針であります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

平成30年6月に開設した「総合相談センター」により、相談機能の充実と、本部と営業店が連携してお客様の経営を支援する態勢の強化を図っております。

また、中小企業・小規模事業者の支援制度として設置された「宮城県よろず支援拠点」を活用した、お客様の課題解決への取り組みや、国の新規事業である「事業承継ネットワーク構築事業」への参画により、中小企業者の事業承継支援の体制強化を図っております。

「宮城県よろず支援拠点」

経済産業省が全国に設置した、中小企業・小規模事業者を支援する制度です。各企業が抱える経営上の様々な課題について、コーディネーターがアドバイスを行い、また、専門機関・専門家との連携により課題解決を図るものです。

「事業承継ネットワーク」

東北経済産業局、東北財務局、宮城県、中小企業支援機関、金融機関、土業団体と連携し、中小企業の円滑な事業承継を図るため、次の取り組みをしております。

- ①事業承継支援体制の整備
- ②事業承継診断の実施
- ③事業承継支援に関する連携体制の構築

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓の支援

◎ 創業補助金・ものづくり補助金の活用

当金庫は、中小企業庁が行う創業補助金事業やものづくり補助金事業に対して、認定支援機関として創業者や新事業に対する補助金の活用、事業計画の実効性等のコンサルティング機能を発揮しております。

◎ しんきん事業者ローン「起業創生」

地方創生の実現に向け、創業・第二創業等を行う事業者に対する、担保・保証に過度に依存しない融資商品を取扱いしております。

成長段階における支援

◎ ABLの取り組み状況

当金庫は東日本大震災以前から、金融円滑化の観点から、売掛債権や機械設備等の動産を担保とした融資(ABL)による、お客様の資金調達手段の拡充に積極的に取り組んでまいりました。今後も新たな資金調達や事業性評価の手段として積極的に取り組んでまいります。

◎ 私募債(CSR私募債を含む)の取り組み状況

当金庫は東日本大震災以前から、お客様の長期安定資金調達需要に対応すべく、私募債の引き受けを行ってまいりました。また、平成29年7月からしんきんCSR私募債「輝く未来」の引き受けを行っております。

◎ 販路拡大に向けた取り組み

「ビジネスマッチ東北2018」では、当金庫の紹介により17先のお客様が出展し、マッチング会場では当金庫職員と東北IM連携協議会の専門スタッフとの連携によるサポートを行うなど、販路拡大支援を行いました。

また、城南信用金庫主催の「よい仕事おこしフェア」への出展支援など、全国の信用金庫ネットワークを活かした販路拡大支援も積極的に行っております。

ABLの取扱実績

取扱実績		うち震災以降
件数	16件	12件
金額	1,530百万円	1,037百万円

私募債(CSR私募債を含む)の取扱実績

取扱実績		うち震災以降
件数	6件	5件
金額	400百万円	350百万円

(注)取扱実績は、平成31年3月末実績

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

◎ 経営改善・事業再生への支援

宮城県商工会連合会の「宮城県よろず支援拠点」との連携による月2回の「経営相談会」開催のほか、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構、信金中央金庫等の外部機関と連携して事業再生支援に取り組むなど、下図の通り積極的に取り組んでおります。

経営改善・事業再生支援の実施先数(平成31年3月末)

連携先等	先数	連携先等	先数
中小企業再生支援協議会	6先	事業再生ファンド(三菱商事復興支援財団基金)	3先
地域経済活性化支援機構	1先	創業・育成&成長ファンド(信金中金翼ファンド)	1先
みやぎ産業復興機構	35先	事業再生ファンド(東北共益投資基金)	1先
東日本大震災事業者再生支援機構	58先	DDS(借入金の資本的劣後ローン)	1先
事業再生ファンド(信金中央金庫絆ファンド)	10先	よろず支援拠点相談	30先

当金庫では上記のほか、自ら経営改善計画を策定することが困難な方に対しても、経営改善計画書策定支援等を積極的に行い、経営改善の支援を実施しております。

地域の活性化に関する取り組み状況

※地域貢献への取り組みに関するページをご参照ください(P10-P14)

当金庫の金融仲介の取り組みについて

当金庫は震災後の地域経済の復興と再生・発展のため、起業・創業の促進、雇用機会の創出に努め、事業者ならびに若年層の移住・定住に対する支援を強化してまいりました。

平成29年1月・2月には、地元2市1町と包括連携協定を締結し、地方創生推進による地域産業の活性化に努め、さらには創業・第二創業等地元事業者の経営基盤の強化、地域内での就労、若年層の定住を目的とした新たな商品を開発・提供し、地域社会の発展にも努めております。

また、「事業性評価基準」に基づき、担保・保証に過度に依存することなくお客様の事業内容や成長可能性を評価し、企業価値の向上に資する融資や経営支援等のサービスを積極的に行っております。

平成30年6月の総合相談センター開設により、お客さまからの相談に積極的に対応し、よりきめ細やかなコンサルティング機能を発揮できる態勢整備を図っております。

今後もお客様第一主義のもと、地域、お客様に寄り添い、地域経済の復興から活性化に向け、取り組んでまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

ガイドラインの目的

中小企業の経営者による個人保証には、企業の活力を阻害する面があります。経営者保証に関するガイドラインは、そのような経営者保証の課題に対する適切な対応を通じてその弊害を解消し、主たる債務者、保証人及び対象債権者の継続かつ良好な信頼関係を構築・強化するとともに、中小企業金融の円滑化を通じて中小企業の活力が一層引き出され、日本経済の活性化に資することを目的としています。

ガイドラインへの対応

日本商工会議所と全国銀行協会を協同事務局とする「経営者保証に関するガイドライン研究会」では、中小企業（債務者）や経営者（保証人）、金融機関（債権者）の自主的なルールとして「経営者保証に関するガイドライン」を策定しました。

当金庫も「経営者保証に関するガイドラインマニュアル」を策定し、当金庫と中小企業の経営者の皆さまとの間で、新たに保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しや保証債務の整理をする場合等に、このガイドラインを適用して運用しております。

ガイドラインへの取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	平成30年度
新規に無保証で融資した件数	157件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	12.82%
保証契約を解除した件数	23件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

金融ADR制度への対応

苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しております。

苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に営業店（電話番号は56・57ページ参照）または総務部（電話：0225-95-4111）にお申し出ください。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記総務部または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出があれば、東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客様のアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法（現地調停）や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法（移管調停）があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫総務部」にお尋ねください。

地域貢献への取り組み

【産・学・官・金の連携】

企業支援・起業創業支援活動

「いしのまきイノベーション企業家塾」

未来を支える企業家を支援・育成すべく、産学官金連携による「いしのまきイノベーション企業家塾」を平成26年から開講し、平成30年度まで、119名の卒塾生を輩出しています。



石巻市・東松島市・女川町の2市1町が共催し、東北大学、石巻専修大学等の協力のもと、塾生21名が全13回にわたり、経営戦略や新商品開発、ビジネスプランの考え方など、企業経営に必要な実践的な知識やノウハウを学びました。



平成31年2月14日(木)に卒塾式を開催。21名の卒塾生に卒塾証書が授与され、一人ひとりが今後の決意を発表しました。

販路拡大支援事業

全国のビジネスフェア・商談会への出展サポートや物産イベントへの企業紹介、ビジネスマッチングの仲介など、様々な販路拡大支援を行っています。

城南信用金庫 2018 “よい仕事おこし”フェア

平成30年9月19日(水)、20日(木)の2日間にわたり、東京国際フォーラムで開催。今回は「信用金庫による地方創生!」「日本を明るく元気に!」をテーマに掲げ、北は北海道、南は沖縄まで、全国212の信用金庫が協賛・出展し、来場者も過去最多の45,980人を数えた大規模なビジネスフェアです。



第13回 ビジネスマッチ東北2018

平成30年11月8日(木)、夢メッセみやぎで開催。ビジネスチャンス創出のプラットフォームの場として497団体489ブースが出展、来場者数は7,407名と東北最大級のビジネスフェアとなりました。



石巻専修大学との連携事業 (ISプロジェクト)

平成29年度IS研究発表会・平成30年度IS奨学金贈呈

石巻信用金庫では、平成7年より「石巻専修大学IS奨学金」として研究費を贈呈しており、平成30年9月10日(月)に平成29年度IS研究発表会と平成30年度IS奨学金の贈呈式を行いました。



しんきん野ばら会のセミナー開催

石巻信用金庫矢本支店の親睦団体「しんきん野ばら会」が石巻専修大学経営学部准教授 舩井 道治氏を講師に迎え「IoT及びAI」セミナーを開催。「IoT」の仕組みや「AI」の知的行動など夢のような技術革新に驚愕するとともに、知識・理解を深める良い機会となりました。



【 人材育成への取り組み 】

「しんきんマネースクール」実施

子どもたちに「金融機関について」と「お金の大切さ」を知ってもらい、教育を通じて地域社会へ貢献することを目的として、平成30年11月15日(木)に石巻市立開北小学校5年生の児童を対象に開催。石巻市のシンボリック存在の石巻魚市場見学や当庫あゆみ野支店・総合相談センターで体験学習を行いました。



石巻魚市場では、意外に知らない港町・石巻のことを学びました。



お金に関するクイズから上手な使い方まで、55名のみなさんがたくさん勉強しました。



お札が、1枚、2枚、3枚…模擬紙幣で「札勘」を練習中。

「東北・夢の桜街道運動 絵画コンクール」実施

地元にある桜に触れる機会を提供することにより、子どもたちの自然を大切にする心、郷土を愛する心を育み、心豊かでたくましく成長することを願い、社会福祉法人夢みの里と学校法人ひばり幼稚園の園児合計222名を対象に、絵画コンクールを実施しました。園児の皆さんには、これからも素敵な絵画をたくさん描いていただけるよう、全員にクレヨンを贈呈しました。



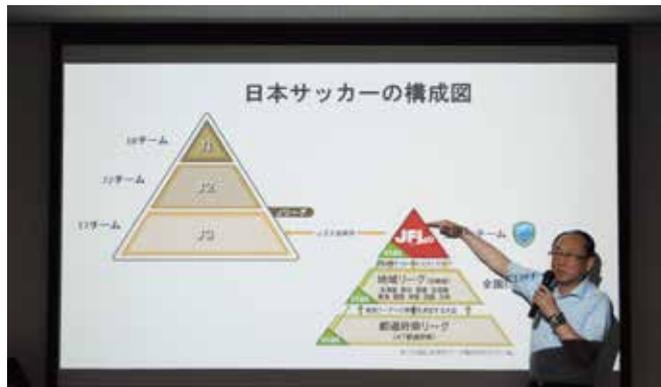
ブルーバード保育園の園児の皆さん



ひばり幼稚園の園児の皆さん

「石巻しんきん経営塾」の活動

次世代を担う経営者の自主的かつ自由な交流を通じ、経営や技術開発等の情報・意見交換を目的に、平成19年3月に設立。企業視察、講演会、勉強会等、意欲的に活動しています。



平成30年7月13日(金)総会・講演会・懇親会を6月にオープンした当金庫総合相談センターで開催。コバルトレ(株)社長近江弘一氏より「コバルトレ女川～地域と共に～」をテーマに講演をいただきました。



平成30年10月19日(金)石巻しんきん経営塾(石巻信用金庫)、花巻夢・企業家塾(花巻信用金庫)、山形しんきんNEWマネジメントクラブ(山形信用金庫)の3塾合同による企業家交流会を開催いたしました。

ワイン製造を営む(株)エーデルワインと高橋葡萄園を視察し、魅力ある商品づくりを見学。講演は、(株)花巻家守舎代表取締役小友康広氏による、リノベーションまちづくり事業「マルカン百貨店の復活」と元アップルジャパン社長で現在(株)コミュニカCEO山元賢治氏による、「変化の時代のリーダーとは」をテーマに、急速に変化・発展している時代のリーダーのあるべき姿や進む方向性について講演をいただきました。



平成31年3月8日(金)「新春交流会」として、企業視察や寄席を開催。企業視察は、当塾OBニイヌマ(株)の新ビジネス「トマトのハウス栽培」を見学し、新沼利英社長より取り組み姿勢を学びました。寄席は「ど根性!ひまわり寄席 in 石巻」と称して、落語家の三遊亭歌る多氏、柳家花ごめ氏、母子漫才コンビの林家まる子・カレイ子氏の3組を招き会場に笑顔の花を咲かせておりました。

石巻信用金庫 創立90周年記念事業について

当金庫は昭和3年2月8日に創立し、平成30年に創立90周年を迎えました。地域の皆様の長年にわたるご愛顧に心から感謝を申し上げます。平成30年度は地域の皆様に感謝の気持ちを込めて、数々の記念事業を行いました。



防災関連車両贈呈式
石巻市 トヨタプリウスPHV 日野デュトロ



石巻市、東松島市、女川町へ防災車両を贈呈

当金庫と地方創生に向けた包括連携協定を締結している石巻市、東松島市、女川町へ、地域への感謝の意味を含め、地域の皆様の安全や防災に役立つ、防災関連車両を贈呈いたしました。



「舞の海」新春講演会の開催

平成31年1月23日、元大相撲力士の舞の海秀平さんをお招きし、新春講演会を開催しました。軽妙な語り口で、角界の情勢をユーモアたっぷりに語り、来場した500名の皆様に楽しんで頂きました。

石巻地域への視察受入

石巻地域へ訪れたみなさまの視察対応を行っています。



平成30年9月と10月、金沢信用金庫の団体旅行のお客様が、「石ノ森萬画館」や「いしのまき元気いちば」を観光しました。



平成30年10月、信金中央金庫及び城南・横浜の各信用金庫の職員が被災地視察研修のため当地域を訪問しました。

お客さま本位の業務運営に関する取組方針および取組状況について

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

石巻信用金庫は、お客さま指向に徹した業務運営と金融サービスの提供による満足度向上を目指し、地域のお客さまの資産形成および資産運用に関する業務において、以下の取組方針に基づきお客さま本位の業務運営に取り組んでまいります。

なお、本方針は必要に応じて見直しを行い、取組の状況については定期的に公表いたします。

1. お客さまの最善の利益の追求

・お客さまの多様なニーズや目的にお応えするため、商品・サービスの充実に努め、お客さまにとっての最善の利益を追求してまいります。

2. 重要な情報や手数料のわかりやすい説明

- ・金融商品のご提案にあたっては、商品の特性・リスク等の重要な情報について、お客さまの投資経験や金融知識に合わせて、分かりやすく説明いたします。
- ・商品販売後においても、継続的なアフターフォローを通じて、市場動向や投資状況等の投資判断に必要な情報提供に努めてまいります。
- ・お客さまにご負担いただく手数料等について、透明性を高め分かりやすく説明いたします。

3. 利益相反の適切な管理

・お客さまの利益が不当に害されることのないよう、別に公表しております「利益相反管理方針」に基づき厳正な管理を行ってまいります。

4. お客さまにふさわしいサービスの提供

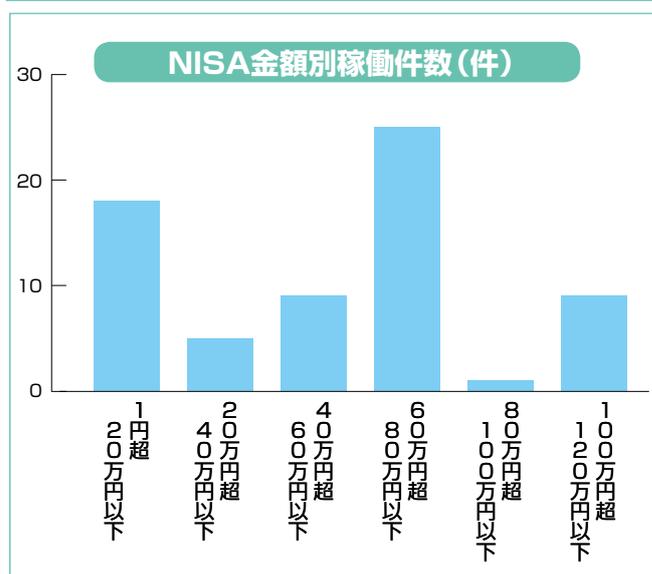
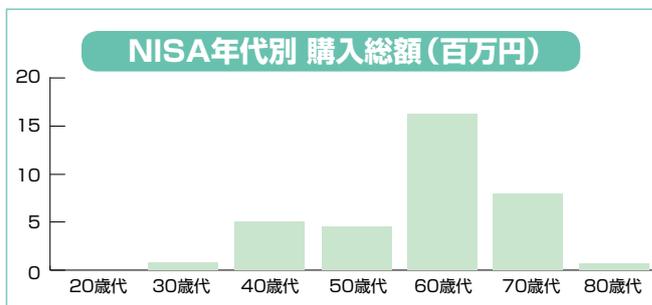
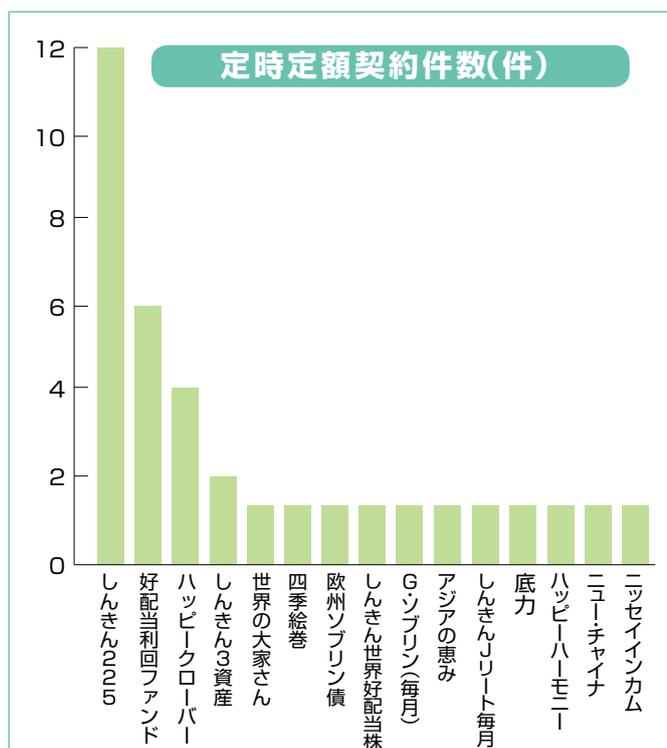
・別に公表しております「金融商品に係る勧誘方針」に基づき、お客さまの金融知識・投資経験・財産の状況や取引目的・ニーズを適切に把握し、お客さまのライフステージやライフプランに沿った適切な商品・サービスの提供に努めてまいります。

5. 職員に対する適切な動機づけの枠組み等

・お客さま本位の業務運営を行うため、継続的な研修等を通じて、職員に対する適切な動機づけと人材育成に努めてまいります。

お客さま本位の業務運営に関する取組状況について

お客さまの長期的資産形成に重要な指標である「定時定額契約状況」および「NISA口座の利用状況」については以下の通りとなります。



お客さまのニーズ、商品特徴、リスク、手数料を十分に検討し、お客さまの安定的な資産形成のお手伝いができるよう商品の充実に努めてまいります。

「地方創生支援」に向けた当金庫の取り組みについて

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、地方公共団体に求められている「地方版総合戦略」の策定や推進を積極的に支援するための専担部署として、平成27年4月に地方創生支援部を設置し、地方創生に関する対応を一元化し、地域活性化の取り組みを進めてまいりました。本年度より、地方創生支援部は地域貢献部と統合、「地方創生・地域貢献部」と改組し、地方創生、地域経済活性化および地域貢献のさらなる充実を図ってまいります。

平成29年1月及び2月に石巻市、東松島市、女川町と「地方創生に向けた包括連携協定」を締結し、地元自治体や専門機関との連携をさらに深めることにより、地方創生の取り組みを本格化しております。また、平成26年度より開催してまいりました「いしのみきイノベーション企業家塾」は、連携協定締結後2市1町の共催を受け、平成30年度をもって5年間に及ぶ事業計画を終了致しました。卒業生は119名となり、今後は卒業生の皆様のフォローに注力してまいります。

また、創業や地域内の定住・就労等支援商品として、平成30年4月に「創業・第二創業」の支援強化と「移住・定住」の促進を視野に入れた事業者ローン新商品「起業創生」、若年層の定住、地域内就労を図るための「しんきん50年住宅ローン笑顔」の取り扱いを開始しております。

当金庫は、石巻地域二市一町との包括連携協定を柱に、これまで蓄積した「産学官金」連携ノウハウを生かした「人口減少対策」や、雇用創出の前提となる「地域産業の育成・振興」、「創業支援」など幅広い分野で今後も協力し、地方創生の実現と地域の復興、活性化に取り組んでまいります。

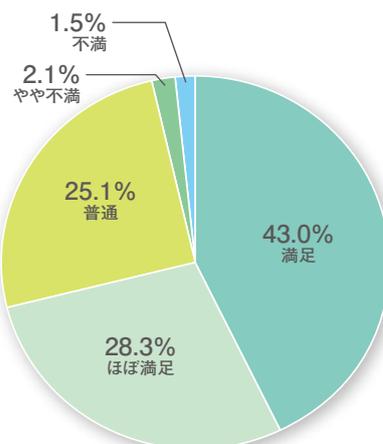


平成30年度「お客様アンケート調査」の実施結果

当金庫が、お客様の利便性とサービス向上をめざし実施した、以下6項目のアンケート調査の結果をお知らせします。

お客様から頂戴した貴重なご意見、ご要望などを参考に、お客様満足度向上に向け努力してまいります。

アンケート総合調査



実施方法：会員17,876人(30年3月現在)のみなさまに、出資配当金支払通知書兼業務報告書郵便に「お客様アンケートはがき」を同封して送付し、お客さまからの「返信はがき」にて回収。

回答件数：288通 回答率1.61%

アンケート項目		満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満	
1	店舗の雰囲気や清潔感、職員の接客態度はいかがですか	件数	183	95	44	8	3
		割合	55.0%	28.5%	13.2%	2.4%	0.9%
2	職員の商品知識、説明の分かりやすさはいかがですか	件数	143	106	73	12	2
		割合	42.6%	31.5%	21.7%	3.6%	0.6%
3	お客様のニーズにそった提案はいかがですか	件数	110	90	115	7	11
		割合	33.0%	27.0%	34.5%	2.1%	3.3%
4	お客様の知りたいことや聞きたいことへの対応はいかがですか	件数	131	88	100	8	10
		割合	38.9%	26.1%	29.7%	2.4%	3.0%
5	電話の対応についてはいかがですか	件数	164	90	75	0	2
		割合	49.5%	27.2%	22.7%	0.0%	0.6%
6	店舗の待ち時間はいかがですか	件数	131	99	96	7	2
		割合	39.1%	29.6%	28.7%	2.1%	0.6%

ご協力大変ありがとうございました。



CS憲章

石巻しんきんは、お客様満足度向上の実現にむけて
「感謝」と「笑顔」でお客様をお迎えいたします

私たちはCSに対する基本理念を
「CS憲章」として掲げ、ここに宣言します
CS[Customer Satisfaction] = (お客様満足)の略

お客様へ5つのお約束をいたします

お客様へのお約束

1. 私たちは、お客様との信頼関係を大事にいたします。
2. 私たちは、心から「感謝」と「笑顔」でお客様をお迎えいたします。
3. 私たちは、お客様からのご意見・ご要望が反映するよう、お取り組みいたします。
4. 私たちは、正確・迅速な事務処理と親切・丁寧・誠意をもって対応いたします。
5. 私たちは、より良い金融サービスでお客様のお役に立てるようにお取り組みいたします。

総代会等

総代会制度について

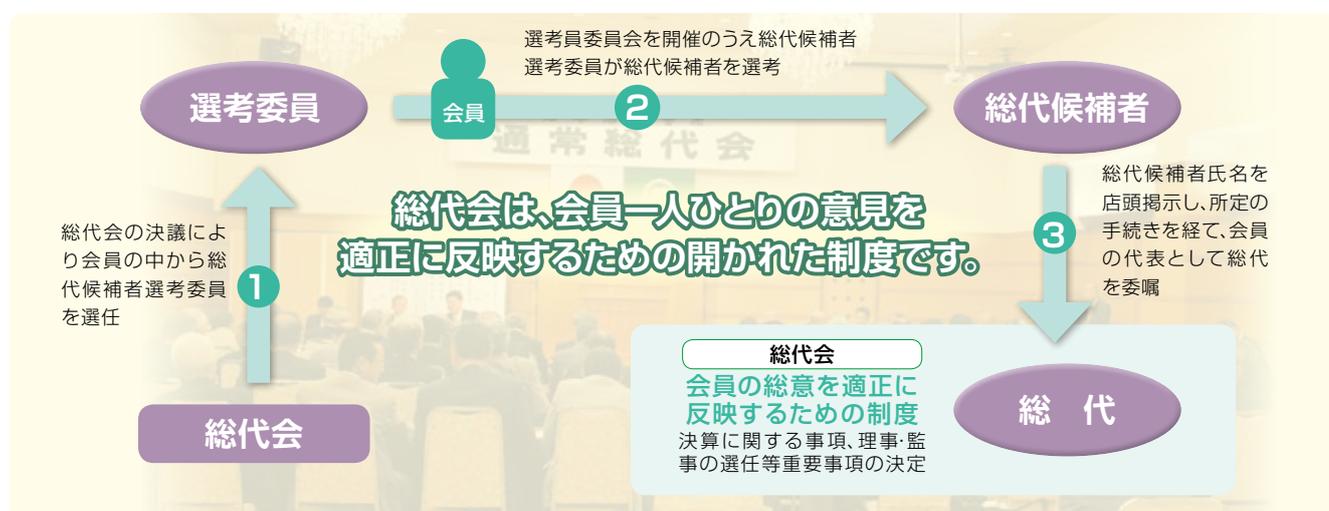
信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互惠」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

しかし、当金庫では、会員数が2万1千人以上とたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、利用者満足度調査や会員懇談会を実施するなど日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。



総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

任期 総代の任期は2年です。

定数 総代の定数は72人以上102人以内で会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
なお、平成31年3月末日における総代数は81名で、会員数は21,013人です。

(2) 総代の選任方法

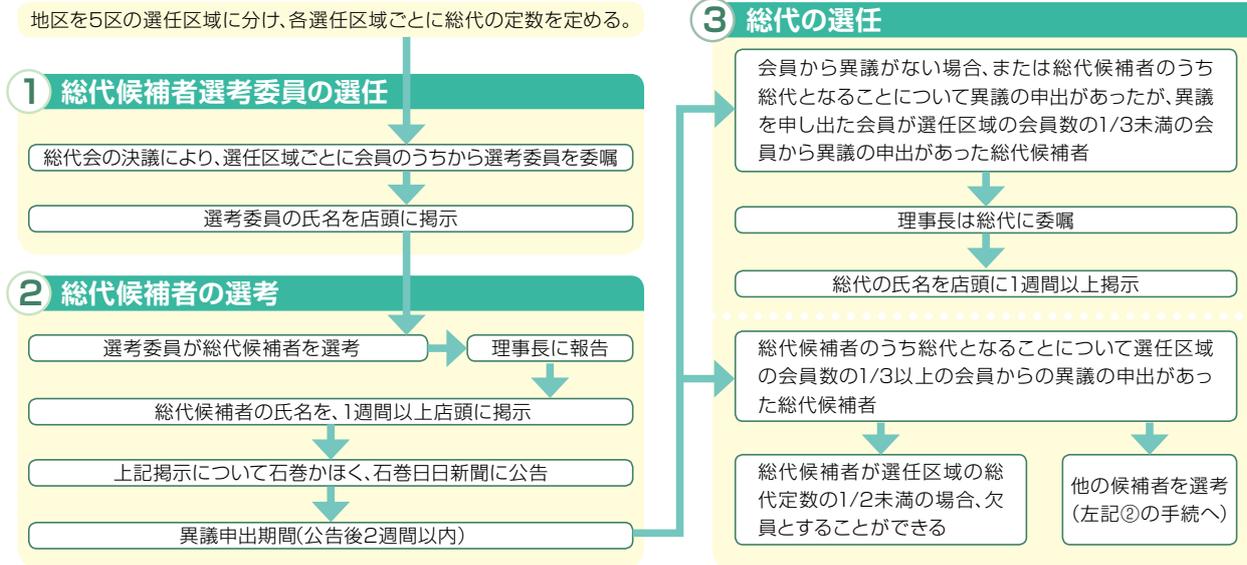
総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- 1 総代会の決議により
会員の中から総代候補
者選考委員を選任する。
- 2 選考委員会を開催のうえ
総代候補者選考委員が
総代候補者を選考する。
- 3 ②により選考された総代
候補者を会員が信任す
る。(異議申し出も可能。)

総代候補者選考基準

1. 地域の信望が厚く、総代としてふさわしい見識を有している者
2. 物事を公正・公平に見て、良識をもって正しい判断ができる者
3. 金庫経営ならびに業績発展に積極的に協力をしてくれる者
4. 就任時満80歳未満の者(年齢の判断基準日は総代就任日)
5. その他総代選考委員が適格と認めたる者

総代が選任されるまでの手続きについて



第93回通常総代会の決議事項

第93回通常総代会において、下記の事項が付議され、それぞれ原案のとおり了承されました。

報告事項

第92期業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 第92期剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 総代候補者選考委員選任の件
- 第4号議案 理事選任の件
- 第5号議案 監事選任の件
- 第6号議案 退任理事及び退任監事に対する退職慰労金贈呈の件以上



総代紹介

会員の皆様の中から、81名の総代を選任しております。

()内の数字は総代への就任回数

選任区	第一選任区(定数14~20名) 石巻市	選任区	第三選任区(定数13~18名) 石巻市
氏名	安倍 友一 (16)、浅野 亨 (16)、井上 一 (5)、比佐野 信一 (13)、日野 節夫 (12)、小野寺 武夫 (19)、遠山 敬介 (10)、後藤 春雄 (14)、大槻 正治 (13)、加藤 雅章 (1)、齋藤 祐司 (6)、片岡 章記 (6)、三浦 政洋 (4)	氏名	木村 一成 (9)、高橋 政市 (13)、高橋 英雄 (12)、高橋 一郎 (9)、藤井 一雄 (19)、米本 貞之 (7)、阿部 耕衛 (13)、石川 訓志 (20)、齋藤 浩喜 (1)、末永 寛太 (1)、遠藤 学 (7)、阿部 忠昭 (19)、木村 長門 (5)、臼井 泰文 (4)、近江 弘一 (3)
選任区	第二選任区(定数27~39名) 石巻市、遠田郡、黒川郡、大崎市、登米市、栗原市、仙台市、富谷市	選任区	第四選任区(定数14~19名) 東島田市
氏名	鈴木 康雄 (14)、日野 武紀 (13)、四倉 俊成 (12)、尾形 和昭 (9)、阿部 博昭 (15)、大橋 光一 (10)、和賀井 啓之 (10)、瀬崎 和雄 (14)、太田 忠雄 (10)、高橋 芳昭 (12)、吉田 慶逸 (9)、加賀 剛 (12)、松浦 長三郎 (15)、佐藤 丈春 (12)、佐々木 慶二 (10)、勝又 二郎 (12)、佐藤 恵昭 (12)、赤間 省吾 (9)、稲部 仁一 (9)、松井 義明 (6)、大河原 惇 (6)、伊藤 武彦 (6)、松本 賢 (6)、津田 昌克 (5)、熊倉 一徳 (5)、大塚 敏夫 (4)、毛利 壮幸 (4)、五十嵐 剛司 (3)、伊藤 正悦 (3)、福山 貞夫 (3)、木村美保子 (2)、佐々木 浩 (1)	氏名	熱海 義信 (18)、及川 仁一 (17)、佐藤 良智 (14)、加藤 勲 (10)、高橋 建一 (16)、千葉 三男 (14)、上岡 國夫 (10)、木村 浩一 (9)、遠藤 和子 (9)、大森 宣勝 (9)、栗石 浩 (9)、森山 眞木夫 (12)、石川 信雄 (9)、水澤 長之 (6)、千葉 裕博 (5)、松本 鉄幹 (4)、瀧美 滋 (3)
		選任区	第五選任区(定数4~6名) 牡鹿郡女川町
		氏名	木村 征郎 (13)、高橋 孝信 (9)、高橋 正典 (4)、鈴木 通永 (1)

(任期:平成30年8月から令和2年7月 順不同)

総代の属性別構成比

職業別	法人代表者・役員 92%、個人事業主 4%、個人 4%	業種別	製造業 26%、卸・小売業 20%、建設業 19%、不動産業 11% 運輸・郵便業 6%、その他 18%
年代別	70代以上 47%、60代 28%、50代 20%、40代 5%		

不良債権の状況

リスク管理債権

(単位:百万円)

リスク管理債権総額は30億1百万円となりました。

	平成30年3月末	平成31年3月末	増減額
破綻先債権	189	446	256
延滞債権	2,167	2,547	380
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	298	8	△ 290
リスク管理債権総額	2,655	3,001	346

リスク管理債権の引当・保全状況

リスク管理債権総額は30億1百万円ですが、このうち担保・保証で21億38百万円、貸倒引当金で8億18百万円を計上しておりますので、リスク管理債権総額に対する保全率は98.50%となり、大部分が担保・保証および貸倒引当金によりカバーされております。

(単位:百万円)

区 分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	
破綻先債権	平成29年度	189	154	34	100.00%
	平成30年度	446	240	205	100.00%
延滞債権	平成29年度	2,167	1,500	633	98.44%
	平成30年度	2,547	1,895	613	98.48%
3ヵ月以上延滞債権	平成29年度	—	—	—	—
	平成30年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成29年度	298	1	12	4.76%
	平成30年度	8	1	0	25.38%
合 計	平成29年度	2,655	1,656	681	88.02%
	平成30年度	3,001	2,138	818	98.50%

- 注
- これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
 - 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 - 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 - 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

用語解説

破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例に関する法律の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者
- 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
- 民事再生法の規定による再生手続の開始申立てがあった債務者
- 会社法の規定による特別清算の開始の申立てがあった債務者
- 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者

延滞債権

自己査定による債務者区分が実質破綻先及び破綻懸念先の債務者に対する貸出金。元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い貸出金です。

3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが約定支払日の翌月から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

金融機関再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

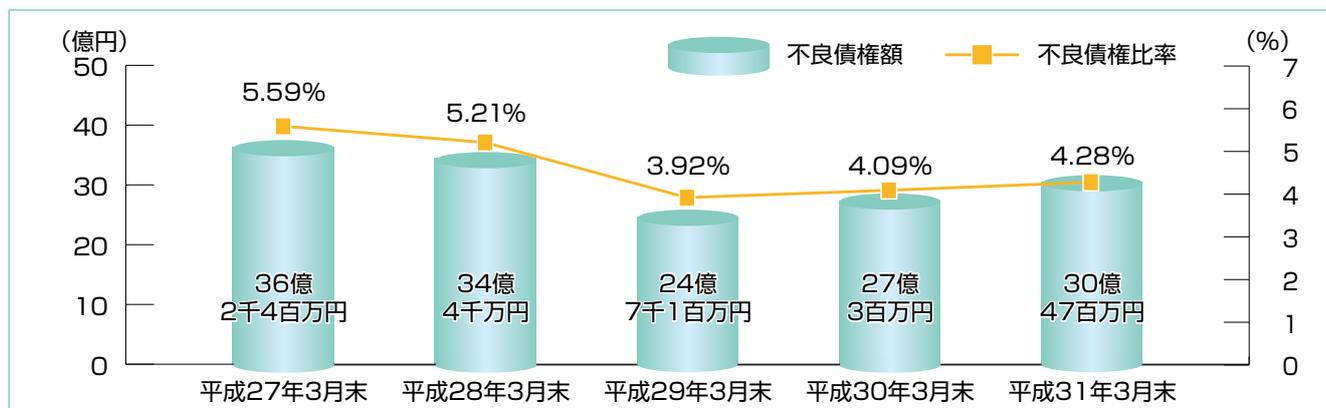
金融再生法上の不良債権は30億47百万円、金融再生法上の不良債権比率は4.28%となりました。

(単位:百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の 不良債権	平成29年度	2,703	2,384	1,660	724	88.21%	69.45%
	平成30年度	3,047	2,990	2,138	852	98.14%	93.77%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成29年度	1,222	1,222	640	582	100.00%	100.00%
	平成30年度	1,352	1,352	671	681	100.00%	100.00%
危険債権	平成29年度	1,182	1,147	1,018	129	97.10%	79.04%
	平成30年度	1,686	1,636	1,465	170	97.01%	77.22%
要管理債権	平成29年度	298	14	1	12	4.76%	4.36%
	平成30年度	8	2	1	0	25.38%	3.73%
正常債権	平成29年度	63,304					
	平成30年度	68,019					
合 計	平成29年度	66,007					
	平成30年度	71,066					

注 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

不良債権額・不良債権比率推移



貸出条件緩和 債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

破産更生債権及び これらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

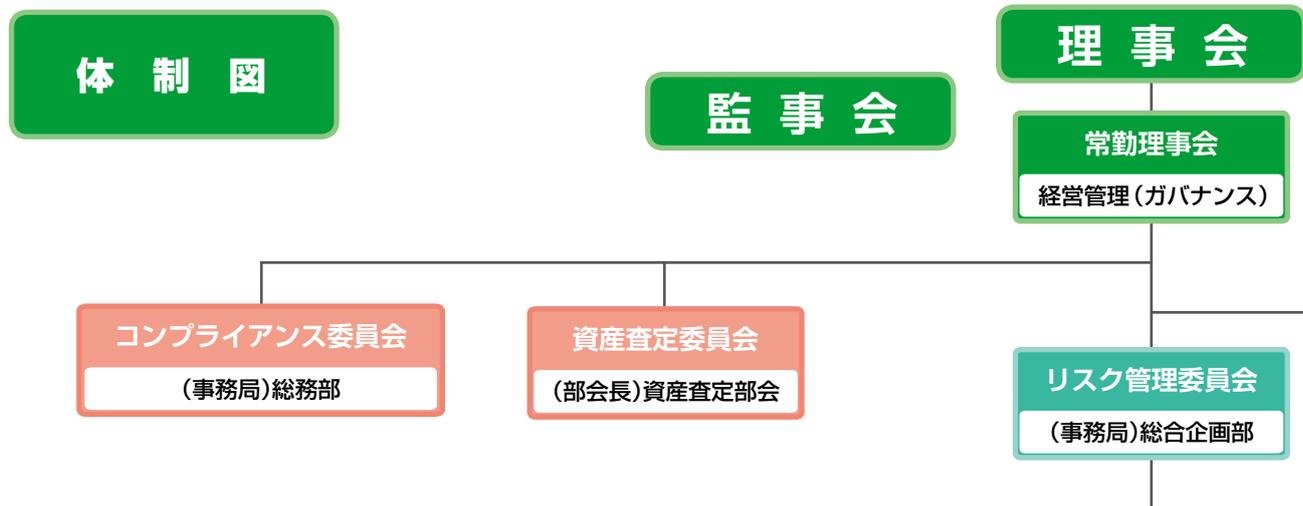
正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

経営の健全性確保への取り組み

当金庫では、経営の健全性等の更なる向上に向け、以下の体制により取り組んでおります。

金融技術の高度化等経営環境の大きな変化に伴い、金融機関が抱えるリスクは一段と多様化、複雑化しております。こうした環境のもと、お客様に安心してお取引いただくためには、各種リスク等の所在の認識とコントロールにより、経営の健全性と安定性を確保することが大変重要となります。



取り組みの概要

経営管理

金融機関の経営管理(ガバナンス)が有効に機能するためには、適切な内部管理の観点から、役員が高い職業倫理観を涵養し、全ての職員に対して内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成することが必要であるとの認識のもと、実効的な管理態勢の発揮に努めております。

具体的には、経営方針、内部管理基本方針や各種規程等を整備し、役員の役割を明確にした組織体制を構築し、モニタリングや適宜の見直しを行っております。また、内部監査態勢の整備や監事及び外部監査による監査態勢も確立し、それらの評価・分析も受けて、経営改善等に取り組んでおります。

法令等遵守

法令等遵守態勢の整備・確立は、金融機関の業務の健全性及び適切性を確保するため、経営の最重要課題と位置付け、役職員全員が高い倫理観と使命感を持って職務にあたるよう、一丸となって取り組んでおります。

具体的には、法令順守の基本方針となる「石巻信用金庫倫理憲章」を制定し、それに基づき、日常の金融業務に係る法令等の内容を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、役職員一人ひとりの意識の徹底を図っております。

顧客保護等管理

顧客保護等管理については、経営陣をはじめ各役職員がお客様第一主義の立場で規程や組織体制を整備し、改善等を行っております。

融資や預金および金融商品取引の際は、お客さまの状況にあった適正な商品説明や情報提供に努め、相談や苦情に対しては迅速かつ誠実に対応しております。また情報管理についても「個人情報保護宣言」等に基づき、外部委託時等も含め漏えいのないよう努めております。その他、利便性向上やお客さまが犯罪等に巻き込まれないための注意喚起などの施策も実施しております。

資産査定管理

資産査定とは、金融機関の保有する貸出金等の資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することで、お客様からの預金などが、資産の不良化によりどの程度の危険にさらされているかを判定するものです。

当金庫では、資産査定委員会及び資産査定部会を組織し、「資産査定規程」「貸出金の償却・引当規程」等を制定し、これらの規程に基づき、営業関連部署が査定を実施し、その結果を受けて実施部門から独立した資産査定部署が査定監査することにより、客観性・正確性の確保に努めております。

自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び自己資本比率の算定を行うことです。

当金庫では、自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等)も含め、リスクを総体的に捉えたものを、自己資本と比較・対照することによって、直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保しているかを定性的及び定量的に評価しております。なお、「銀行勘定の金利リスク管理の概要」等については、後記「自己資本の充実の状況等について」を参照願います。



2019 NEW FACE

ALM委員会

(事務局)総合企画部

監査の実施

監査室

統合的リスク管理

(主管)総合企画部

信用リスク管理

(主管)審査部

市場リスク管理

(主管)総合企画部

流動性リスク管理

(主管)総合企画部

オペレーショナル・リスク管理

(主管)事務部

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、損失を被るリスクのことです。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門を分離し、厳格な体制をとっています。また、貸出審査・管理能力の向上を図るため、外部研修への派遣、内部研修の実施、臨店指導等を定期的に行っております。さらに、企業財務分析システム等を導入し、なお一層の審査精度の向上を図っております。なお、「信用リスク管理の概要」「信用リスク削減手法の概要」等については、後記「自己資本の充実の状況等について」を参照願います。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主な市場リスクには、「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」があります。

当金庫では、市場リスクについて、経営体力や管理能力に見合ったリスク管理を行うことにより、適正な収益の確保に努めています。具体的には、ALM委員会を設置し、金利見通しなどに基づき運用・調達の方針を策定のうえ、ALMシステム等により市場リスクを管理し、安定的に利益を確保できるよう努めております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難になるリスクのことです。

当金庫では、資金繰りの状況を適切に把握し、安定的な資金繰り体制を整備することに努めております。具体的には、日々の資金繰りについては、支払準備資産が預金残高の一定水準以上を維持するよう管理しており、資金繰り管理部門と流動性リスク管理部門との連携に努めております。また、流動性資金の確保に向けた緊急時の資金調達手段としては、信金中央金庫に資金を預けるなど、十分な支払準備資産を確保しております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または災害等の外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当金庫では、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに区分し、それぞれのリスクの削減に努めております。

●事務リスク
事務リスクとは、事務処理におけるミスや事故、不正等により損失を被るリスクのことです。当金庫では、監査室が営業店に対し定期的に臨店検査を実施し、営業店には店内検査の月例実施を義務付けております。また、内部規程の整備や事務指導等により厳正な事務管理を行うように努めております。

●システムリスク
システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤処理や災害、不正使用等により損失を被るリスクのことです。当金庫では、「システムリスク管理規程」等を定め、情報資産の適切な保護・管理に努めております。なお、「オペレーショナル・リスク管理の概要」等については、後記「自己資本の充実の状況等について」を参照願います。

自己資本の状況

単体自己資本比率

(単位:百万円)

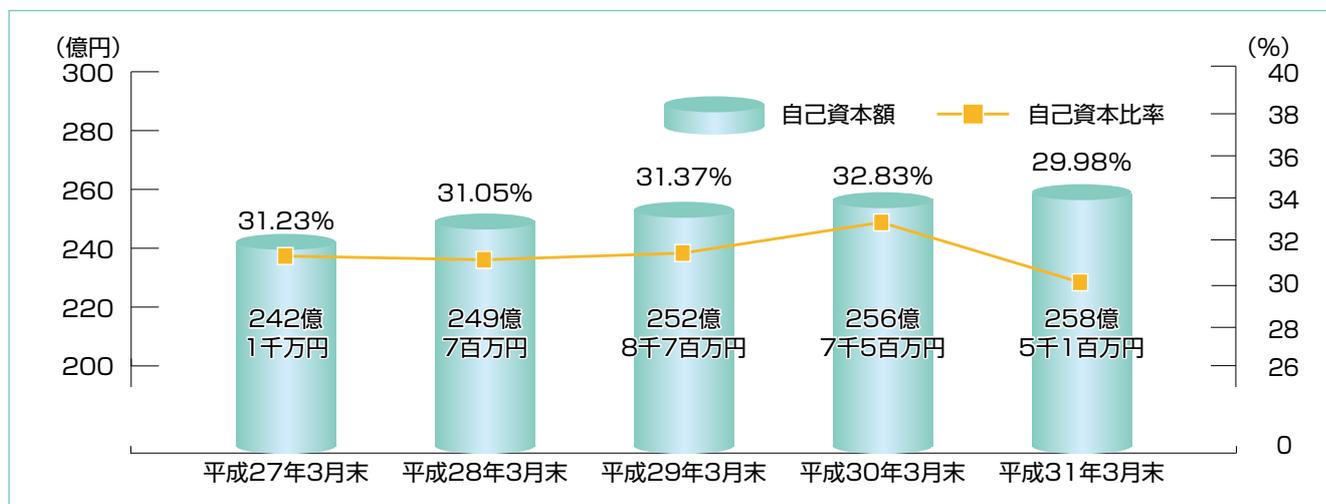
項目	平成29年度	経過措置による 不算入額	平成30年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	25,603		25,896	
うち、出資金及び資本剰余金の額	18,644		18,635	
うち、利益剰余金の額	6,994		7,290	
うち、外部流出予定額(△)	23		12	
うち、上記以外に該当するものの額	△12		△16	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	183		114	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	183		114	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	25,786		26,010	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	20	5	29	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	20	5	29	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	90	22	129	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	111		159	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	25,675		25,851	

(単位:百万円)

項目	平成29年度	経過措置による 不算入額	平成30年度	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	74,209		82,354	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,328		△ 2,385	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5			
うち、繰延税金資産	—			
うち、前払年金費用	22			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,356		△ 2,385	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,996		3,855	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナルリスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	78,205		86,209	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	32.83		29.98	

注 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本比率・自己資本額の推移



自己資本調達の概要(平成30年度)

当金庫の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益準備金等により構成されております。なお、当金庫の自己資本調達の概要は次の通りです。

発行主体	石巻信用金庫	石巻信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資	非累積的永久優先出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	635百万円	18,000百万円
償還期限	—	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—	—

金庫の主要な事業の内容

① 預金業務

1. 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

② 貸出業務

1. 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

2. 手形の割引

銀行引受手形、商業手形等の割引を取り扱っております。

③ 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

④ 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

⑤ 付帯業務

1. 代理業務

●日本銀行歳入代理店 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●信金中央金庫、(株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務

2. 保護預り及び貸金庫業務

3. 債務の保証

4. 公共債の引受

5. 国債及び投資信託の窓口販売

6. 保険商品の窓口販売(保険業法第275条第1項により行う保険募集)

7. スポーツ振興くじ(toto)の払戻業務

8. 電子債権記録業に係る業務

金融商品に係る勧誘方針

1 当金庫は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。

2 金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。

3 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。

4 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

5 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問合せください。

商品・サービスのご案内

主な預金商品のご案内

預金の種類	期 間	最低預入額	内容・特色	
当座預金	定めはありません	1円以上	手形や小切手をご利用いただくための預金です。会社・商店のお取り引きに便利です。なお、預金保険制度により全額保護されます。	
普通預金	定めはありません	1円以上	いつでも自由に出し入れができる預金です。給与・年金のお受取り、公共料金の自動支払いなどができ、家計簿代わりにご利用できます。キャッシュカードをご利用いただくと、全国の信用金庫・銀行などでお引き出しができます。	
無利息型普通預金	定めはありません	1円以上	決済用預金の3要件(無利息・要求払い・決済サービス)を満たした普通預金です。なお、預金保険制度により全額保護されます。	
総合口座	定めはありません	1円以上	1冊の通帳に普通預金と定期預金等をセット。イザという時には定期預金等の90%、最高200万円まで自動的にご融資がご利用いただけます。	
貯蓄預金	定めはありません	1円以上	残高に応じて金利が設定された貯蓄性と流動性を兼ね備えた商品です。	
通知預金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に便利です。お引き出しのときは、2日前までにご連絡が必要です。	
納税準備預金	定めはありません	1円以上	納税資金を計画的に準備していただく預金です。	
定期預金	スーパー定期	1カ月～10年	1,000円以上	1,000万円未満の定期預金として資金運用ができます。
	大口定期	1カ月～10年	1,000万円以上	大口資金の運用に適した定期預金です。
	期日指定定期	最長3年	1,000円以上 300万円未満	1年複利で、お預け入れ後1年を経過すると、1カ月前のご連絡でいつでもお引き出しになれます。
	変動金利定期	1年・2年・3年	1,000円以上	市場金利の動向に合わせて、6カ月ごとに金利が変動する定期預金です。
	年金定期	1年	1,000円以上 300万円以下	当金庫で年金を受け取っている方のみご利用いただける定期預金で、スーパー定期1年ものの店頭金利に0.2%上乘せしてお預かりします。取り扱い期間は令和2年3月31日まで。
	ふれあい定期	1年	1,000円以上 300万円以下	老齢福祉年金や障害福祉年金等、一定の条件のもとに、スーパー定期1年ものの店頭金利に0.20%上乘せしてお預かりします。取り扱い期間は令和2年3月31日まで。
	笑顔	6カ月	100万円以上 3,000万円以内	退職金専用の定期預金です。スーパー定期または大口定期6カ月ものの店頭金利に0.50%上乘せしてお預かりします。取り扱い期間は令和2年3月31日まで。募集枠10億円に達した時点で取り扱い終了とさせていただきます。
	積立定期	定めはありません	1,000円以上	目的に合わせ、いつでも好きな金額を積み立てる預金です。
定期積金	スーパー積金	6カ月～5年	1,000円以上	大きな目標に向けて、毎月積み立てていく預金です。
財形預金	一般財形預金	3年以上	1,000円以上	貯蓄目的は自由です。課税対象になります。
	財形年金預金	5年以上	1,000円以上	豊かな老後を実現するための個人年金預金です。財形住宅預金と合算して元金550万円までのお利息に税金がかかりません。
	財形住宅預金	5年以上	1,000円以上	住宅の取得や増改築の資金を貯める預金です。財形年金預金と合算して元金550万円までのお利息に税金がかかりません。

主な融資商品のご案内

個人向けローン

	ローンの種類	ご融資金額	ご融資期間	お使いみち・特色
住宅ローン	しんきん 50年住宅ローン笑顔	3,000万円以内	36年以上 50年以内	借入期間を最長50年とし、石巻市・東松島市・女川町・大崎市に本店を置く、地元建築業者が建築する「長期優良住宅」を対象とした保証会社を付けない住宅ローンです。
	住宅ローン	10,000万円以内	50年以内	住宅の新築、購入や住宅建築用土地購入、借換えにご利用いただけます。
	リフォームプラン	1万円以上 1,000万円以下	15年以内	住宅の増改築・補修資金として不動産担保不要でご利用いただけます。
	フラット35	100万円以上 8,000万円以下	35年以内	住宅金融支援機構が行う証券化支援事業を活用した全期間固定金利型の住宅ローンです。住宅の建設資金、新築住宅の購入資金または中古住宅の購入資金としてご利用いただけます。
カードローン	しんきん カードローン	10万円以上 100万円以下	3年(自動更新)	カードで必要ときにATMからローンが受けられます。お使いみちは自由です。(ただし、事業性資金、借入金返済資金等は除きます。)
	カードローン きゃっする	10万円以上 500万円以下	3年(自動更新)	お使いみち自由でパソコン・スマートフォン・携帯電話・FAXでカンタンに申込みができます。(ただし、事業性資金は除きます。)
	教育カードローン	50万円以上 500万円以下	5年以内 (1年毎の更新)	教育に関する資金に幅広くご利用いただけます。お借入範囲内であれば何度でもお借入が可能です。在学期間中は利息のみの返済も可能です。
暮らしのローン	個人ローン	1万円以上 500万円以下	10年以内	お使いみち自由です。 (ただし、事業性資金、借入金返済資金等は除きます。)
	教育プラン	1万円以上 1,000万円以下	16年以内	お子さまの入学金、授業料などの学費のほか、制服、教科書等の購入資金にも幅広くご利用いただけます。
	みやぎっこ 応援ローン	10万円以上 200万円以下	10年以内	出産や子育てに必要な資金全般にご利用いただけます。 (みやぎ子育て世帯支援総合融資)
	カーライフプラン	1万円以上 1,000万円以下	10年以内	マイカー購入から免許取得費用まで幅広くご利用いただけます。
	しんきん シニアライフローン	1万円以上 100万円以下	10年以内	当金庫で年金をお受取りされている方を対象に(お受取りの手続きをされた方も含む)、ご利用いただけます。
	フリーローンモア	10万円以上 1,000万円以下	10年以内	お使いみち自由です。(ただし、事業性資金は除きます。)
	スーパークイックⅡ	10万円以上 500万円以下	10年以内 (300万円超は10年以内)	お使いみち自由です。 (事業性資金、新規開業資金にもご利用いただけます。)

事業者向けローン

ローンの種類	ご融資金額	ご融資期間	お使いみち・特色
一般のご融資	皆様の事業の発展のために一般の融資がご利用できます。 割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越があります。		
事業者カードローン	1,000万円以内	1年または 2年毎に更新	事業資金がカード1枚でご利用いただけます。
地方公共団体制度融資	県・市町村の中小企業向け制度資金がご利用できます。		
代理貸付	日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、信金中央金庫等の代理貸付がご利用できます。		
ビジネスサポート ローン	500万円以内	5年以内(運転) 7年以内(設備)	商工会会員(宮城県商工連合会加盟)の経営安定ならびに発展に資する資金としてご利用いただけます。
災害関連融資	災害復興住宅ローン、防災集団移転専用住宅ローン、災害復旧ローンを、お取扱い中です。		
新規・創業資金 「起業 創生」	500万円以内	1年・2年・3年	起業時・開業時の資金調達にご利用いただけます。

各種サービスのご案内

サービスの種類	特色・内容
法人インターネットバンキング	パソコンからインターネットを通じて、利用口座に関する資金移動、照会、総合振込・給与振込、税金・各種料金払込などのお取り引きができます。
個人インターネットバンキング	お手持ちのパソコンやスマートフォンからインターネットを通じて、利用口座に関する資金移動、照会、Eメール通知などのお取り引きができます。
ホーム・ファームバンキング	ご家庭や事務所にいながら、端末機を利用して取引照会や総合振込・給与振込などの手続きができます。
しんきん電子記録債権サービス	電子記録債権法に基づきでんさいネットを利用して提供する決済サービスです。インターネット(PC)等を通じて、電子記録債権を、記録・管理する電子債権記録機関の記録原簿へ電子記録をすることで、安全・簡易・迅速に、支払いや譲渡等を行うことができます。
しんきんATMゼロネットサービス	全国の信用金庫が提携し、北海道から沖縄まで、各地に設置されているATMのご利用手数料が、平日8:45～18:00(入出金)、土曜日9:00～14:00(出金)は、無料でご利用いただけます。
みやぎネットサービス	提携7金融機関(石巻信用金庫、七十七銀行、仙台銀行、杜の都信用金庫、宮城第一信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫)のATMが平日8:45～18:00までカードによるお引き出し手数料が無料でご利用いただけます。
デビットカード	デビット加盟店でのお買い物や、ご飲食の利用代金を、キャッシュカードでお客様の口座からお支払いができます。手数料や年会費は無料です。
ネット口座振替受付サービス	携帯電話やパソコンでインターネットサイトにアクセスし、預金口座振替の契約申込ができます。
自動受取り	給料やボーナス、退職金・保険金・配当金・児童手当等が、ご指定の預金口座へ自動的に振り込まれます。
年金受取り	厚生年金、国民年金等の各種年金が、ご指定の預金口座へ自動的に振り込まれます。
自動支払い	公共料金や税金、授業料、保険料、各種クレジット等をご指定の口座から自動的にお支払いいたします。
貸金庫	預金証書等の大切な財産や貴重品を安全に保管し、火災等の災害からお守りします。本店営業部とあゆみ野支店に設置しており、あゆみ野支店は全自動貸金庫となっております。
夜間金庫	当金庫の営業時間終了後や休日にお店の売上金などを安全にお預かりし、翌営業日にご指定の預金口座にご入金されます。
税務相談	顧問税理士による税務相談をお受けしております。

保険代理店・証券業務のご案内

業務の種類		特色・内容
保険代理店業務		住宅関連長期火災保険等の損害保険窓口業務、個人年金保険、一時払終身保険、医療保険、がん保険等の生命保険窓口販売を行っております。
証券業務	個人向け国債	日本国政府が利子と償還金をお支払いする債券で、安全性の高い商品です。
	投資信託	多様な運用ニーズに幅広くお応えできるように、いろいろなタイプの「投資信託」を品揃えています。元本保証はなく元本割れのリスクもある反面、運用収益分配金が受け取れ、高い収益も期待できる商品です。(注)本商品は預金保険の対象外です。

手数料一覧 (抜粋)

(令和元年7月1日現在)

為替関係手数料

他金庫・銀行あて				当金庫内		
振込手数料	電信扱い	3万円未満	1件	648円	3万円未満* 324円 3万円以上* 540円	
		3万円以上	1件	864円		
	文書扱い	3万円未満	1件	540円		
		3万円以上	1件	756円		
	ATM	3万円未満	1件	432円		108円
		3万円以上	1件	648円		324円
代金取立手数料	普通扱い		1通	756円	432円	
	至急扱い		1通	864円		
その他手数料	送金・振込組戻料		1件	648円	216円	
	取立手形組戻料		1通	648円	216円	
	不渡手形組戻料		1通	648円	216円	

*同一店舗内の振込手数料は3万円未満216円、3万円以上432円となります。(会員の方には他金庫・銀行あて振込手数料および代金取立手数料を108円割引)

その他手数料・利用料

自己宛小切手発行料(1枚)	432円	
証明書発行手数料(残高証明書等)(1通)	216円	
再発行手数料(通帳、証書、カード)(1件)	1,080円	
夜間金庫使用料(年額)	32,400円	
貸金庫利用料(全自動)(年額)	第一種	15,120円
	第二種	19,440円
貸金庫利用料(一般)(年額)	第一種	12,960円
	第二種	16,200円
株式払込金取扱手数料	払込金額×2.5/1,000+消費税	
両替手数料	50枚以下	無料
	51枚~1,000枚	540円*
	1,001枚~2,000枚	864円
	2,001枚~3,000枚	1,188円
	3,001枚~4,000枚	1,512円
	4,001枚~5,000枚	1,836円
	5,001枚~6,000枚	2,160円
以降1,000枚毎に334円加算		

*会員の方の両替手数料は1,000枚まで無料です。

融資関連手数料

不動産担保事務取扱手数料(設定額)		3,000万円未満	10,800円
		3,000万円以上	32,400円
の住宅ローン	固定金利期間中	期限前一部繰り上げ償還 (対象個別残高100万円以上)	融資後7年以内 21,600円 融資後7年超 5,400円
		期限前完済 (対象個別残高100万円以上)	融資後7年以内 32,400円 融資後7年超 無料
※証書貸付	上記以外	期限前一部繰り上げ償還 (対象個別残高100万円以上)	1回につき 5,400円
		期限前完済 (対象個別残高100万円以上)	融資後3年以内 10,800円
		期限前完済 (対象個別残高100万円以上)	融資後5年以内 5,400円
		期限前完済 (対象個別残高100万円以上)	融資後7年以内 3,240円
		期限前完済 (対象個別残高100万円以上)	融資後7年超 無料

*住宅ローン含む

当座預金関係手数料

小切手帳(1冊50枚)	2,160円
約束手形(1冊50枚)	2,160円
為替手形(1枚)	108円
マル専手形口座開設料 (割賦販売通知書1通につき)	3,240円
マル専手形用紙(1枚)	540円

資料編

MATERIALS EDITION



INDEX

財務諸表

◎貸借対照表	32
◎損益計算書	37
◎剰余金処分計算書	37

最近2年間の事業の状況

主要な業務の指標

◎業務粗利益	38
◎利鞘・利益率	38
◎資金運用収支の内訳	38
◎受取利息・支払利息の分析	39

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金平均残高	39
●定期預金残高	39

貸出金等に関する指標

●貸出金平均残高	40
●貸出金残高	40
●貸出金の担保別内訳	40
●債務保証見返の担保別内訳	40
●貸出金使途別残高	40
●貸出金業種別内訳	41
●預貸率	41

有価証券に関する指標

●預証率	41
●商品有価証券平均残高	42
●有価証券の種類別の平均残高	42
●有価証券の時価情報	42

金銭の信託の時価情報

デリバティブ取引	44
----------	----

有価証券の種類別の残存期間別の残高	44
-------------------	----

貸倒引当金・貸出金償却の状況	45
----------------	----

役職員の報酬体系について	45
--------------	----

財務諸表の作成に係る	45
------------	----

内部監査の有効性等の確認	45
--------------	----

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	平成30年3月末	平成31年3月末
現金	2,624	3,833
預け金	117,374	131,261
買入金銭債権	719	303
金銭の信託	599	400
有価証券	51,465	52,196
国債	4,871	4,841
地方債	13,003	13,117
社債	17,797	17,661
株式	43	43
その他の証券	15,750	16,532
貸出金	65,339	70,548
割引手形	653	622
手形貸付	6,764	7,980
証書貸付	56,116	59,599
当座貸越	1,804	2,345
その他資産	1,514	1,355
未決済為替貸	25	34
信金中金出資金	787	787
前払費用	21	22
未収収益	206	220
その他の資産	473	292
有形固定資産	2,087	2,642
建物	249	1,405
土地	808	808
建設仮勘定	888	94
その他の有形固定資産	141	333
無形固定資産	25	29
ソフトウェア	0	4
その他の無形固定資産	25	25
前払年金費用	157	180
繰延税金資産	—	—
債務保証見返	336	191
貸倒引当金	△ 894	△ 966
(うち個別貸倒引当金)	△ 711	△ 852
買入金銭債権評価引当金	△ 12	△ 10
合計	241,338	261,964

(単位：百万円)

負債及び純資産	平成30年3月末	平成31年3月末
預金積金	203,835	224,042
当座預金	3,747	4,279
普通預金	98,465	102,713
貯蓄預金	1,003	1,008
通知預金	12	61
定期預金	96,017	111,762
定期積金	4,077	3,631
その他の預金	511	585
借入金	10,070	10,070
借入金	10,070	10,070
その他負債	307	429
未決済為替借	44	55
未払費用	48	33
給付補填備金	3	1
未払法人税等	62	135
前受収益	51	54
払戻未済金	8	8
職員預り金	14	18
資産除去債務	4	4
その他の負債	68	116
賞与引当金	65	66
退職給付引当金	3	3
役員退職慰労引当金	35	46
偶発損失引当金	50	57
睡眠預金払戻損失引当金	7	7
繰延税金負債	268	278
債務保証	336	191
負債の部合計	214,979	235,193
出資金	9,644	9,635
普通出資金	644	635
優先出資金	9,000	9,000
資本剰余金	9,000	9,000
資本準備金	9,000	9,000
利益剰余金	6,994	7,290
利益準備金	1,046	1,087
その他利益剰余金	5,948	6,202
特別積立金	5,283	5,657
当期末処分剰余金	665	545
処分未済持分	△ 12	△ 16
会員勘定合計	25,626	25,909
その他有価証券評価差額金	732	861
評価・換算差額等合計	732	861
純資産の部合計	26,359	26,770
合計	241,338	261,964

【貸借対照表の注記】

- 注1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 注2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 注3 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 注4 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年～39年
動産 3年～20年
- 注5 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 注6 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 注7 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,809百万円であります。
- 注8 買入金銭債権評価引当金は、買入金銭債権(年金福祉協会に対する「信託受益権」)の損失に備えるため、貸倒引当金と同様の方法により算定した予想損失額を引き当てております。
- 注9 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 注10 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 注11 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)
年金資産の額 1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,806,457百万円
差引額 △136,747百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成30年3月分) 0.0541%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等償却であります。
- 注12 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末までの要支給額を計上しております。
- 注13 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 注14 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 注15 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 注16 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額256百万円
- 注17 子会社等の株式又は出資金の総額4百万円
- 注18 有形固定資産の減価償却累計額1,447百万円

- 注 19** 貸出金のうち、破綻先債権額は446百万円、延滞債権額は2,547百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注 20** 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はございません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 注 21** 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は8百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 注 22** 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,001百万円であります。
 なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 注 23** 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は622百万円であります。
- 注 24** 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 預け金 10,000百万円
 担保資産に対応する債務 借入金 10,000百万円
 上記のほか、為替決済取引の担保として預け金3,000百万円、日本銀行取引の担保として有価証券101百万円を差し入れております。
- 注 25** 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は250百万円であります。
 当金庫債務保証の金額250百万円については、債務保証見返と債務保証を全額控除しております。
- 注 26** 出資1口当たりの純資産額7,084円00銭
- 注 27** 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 当金庫は、融資権限規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に理事会等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、ALM委員会がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 ② 市場リスクの管理
 (i) 金利リスクの管理
 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 統合的リスク管理規程において、リスク管理方法を明記しており、ALM委員会において検討された方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。
 (ii) 為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 (iii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
 (iv) 市場リスクに係る定量的情報
 当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクについて市場リスク量をそれぞれVaRにより月次で計測しており、「貸出金」については信用VaRを月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫の「有価証券」のVaRは共分散行列法（保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）により算出、「貸出金」の信用VaRはSDB（信金データベース）のデフォルト確率（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間3年、相関係数0.3）により算出しており、平成31年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫のリスク量（損失額の推計値）は、全体で3,821百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価格が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金・積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

注 28 平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法
金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(LIBOR)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自金庫保証付私募債は、期間に基づき、元利金の合計額を市場金利(LIBOR)で割り引いた価額により算出しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR)で割り引いた価額。

金融負債

(1)預金積金

要求性預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価格)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR)を用いております。

(2)借入金

借入金は、期間ごとに区分して、当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR)で割り引いて算定した現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額

(注4) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	89,841	24,092	211	476
借入金	10,000	—	—	70
合計	99,841	24,092	211	546

(※)預金積金のうち、要求預金は「1年以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(※1)	131,261	131,763	502
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	270	277	6
其他有価証券	51,868	51,868	—
(3)貸出金(※1)	70,548		
貸倒引当金(※2)	△923		
	69,624	71,816	2,192
金融資産計	253,025	255,727	2,701
(1)預金積金(※1)	224,042	224,107	65
(2)借入金(※1)	10,070	10,068	△1
金融負債計	234,112	234,176	64

(※1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	4
非上場株式(※1)	38
組合出資金(※1)	13
合計	56

(※1) 子会社、非上場株式、組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	83,676	35,450	3,500	3,500
有価証券				
満期保有目的の債券	21	200	50	—
其他有価証券	7,306	21,577	12,987	4,869
貸出金(※)	15,362	22,205	13,133	16,172
合計	106,365	79,432	29,670	24,541

(※)期間の定めのないものは含めておりません。

注 29 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」であります。以下30.まで同様であります。

・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	270	277	6
	その他	—	—	—
	小 計	270	277	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合計		270	277	6

・其他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	34,248	33,254	994
	国債	4,841	4,630	210
	地方債	13,117	12,710	407
	社債	16,289	15,913	376
	その他	8,877	8,473	404
	小計	43,125	41,727	1,398
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—
債券	1,101	1,104	△3	
国債	—	—	—	
地方債	—	—	—	
社債	1,101	1,104	△3	
その他	7,641	7,840	△198	
小計	8,742	8,944	△201	
合計		51,868	50,672	1,196

注 30 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	475	148	—
合 計	475	148	—

注 31 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	400	402	2	2	—

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

注 32 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,617百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,636百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

注 33 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	753
減価償却超過額	23
固定資産減損	20
賞与引当金	18
偶発損失引当金	16
役員退職慰労引当金	13
その他	29
繰延税金資産小計	874
評価性引当額	△ 767
繰延税金資産合計	106
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	335
前払年金費用	50
繰延税金負債合計	385
繰延税金負債の純額	278



損益計算書

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
経常収益	2,237,451	2,378,057
資金運用収益	1,942,422	1,943,526
貸出金利息	1,080,044	1,057,615
預け金利息	164,088	154,158
有価証券利息配当金	676,798	710,936
その他の受入利息	21,491	20,815
役務取引等収益	233,581	231,465
受入為替手数料	109,134	111,435
その他の役務収益	124,447	120,029
その他業務収益	19,996	161,828
外国為替売買益	—	248
国債等債券売却益	—	148,485
国債等債券償還益	278	99
その他の業務収益	19,718	12,994
その他経常収益	41,450	41,236
償却債権取立益	16,283	20,224
株式等売却益	1,540	—
金銭の信託運用益	7,532	6,431
その他の経常収益	16,093	14,580
経常費用	1,707,834	2,171,853
資金調達費用	43,659	42,034
預金利息	41,779	40,935
給付補填備金繰入額	1,722	944
借入金利息	70	70
その他の支払利息	86	84
役務取引等費用	137,492	144,816
支払為替手数料	35,233	34,291
その他の役務費用	102,258	110,525
その他業務費用	2,383	228,174
外国為替売買損	224	—
国債等債券売却損	890	1,543
国債等債券償還損	679	225,828
その他の業務費用	589	801
経費	1,431,139	1,469,941
人件費	814,144	814,372
物件費	591,941	621,848
税金	25,053	33,720
その他経常費用	93,160	286,886
貸倒引当金繰入額	70,383	237,002
貸出金償却	751	—
株式等売却損	3,332	—
その他の経常費用	18,693	49,884
経常利益	529,616	206,203

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
特別利益	16,376	304,379
固定資産処分益	16,376	599
県中小企業等グループ補助金	—	303,780
特別損失	3,117	31,628
固定資産処分損	3,117	5,665
創立90周年記念事業費	—	25,963
税引前当期純利益	542,875	478,954
法人税、住民税及び事業税	113,034	199,921
法人税等調整額	13,852	△ 40,091
法人税等合計	126,887	159,830
当期純利益	415,987	319,124
繰越金(当期首残高)	249,527	200,403
特別積立金取崩額(90周年記念)	—	25,963
当期末処分剰余金	665,515	545,491

【損益計算書の注記】

注1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注2 子会社との取引による収益総額 312千円
子会社との取引による費用総額 22,800千円

注3 出資1口当たり当期純利益金額 253円20銭

注4 「その他の経常収益」には、睡眠預金利益計上分12,792千円、買入金銭債権評価引当金戻入超過額1,788千円を含んでおります。

注5 「その他の経常費用」には、債権売却損39,935千円、偶発損失引当金繰入超過額7,047千円、責任共有制度負担金2,356千円、睡眠預金払戻金391千円、睡眠預金払戻引当金繰入超過額153千円を含んでおります。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
未処分剰余金	665,515	569,528
当期末処分剰余金	665,515	545,491
特別積立金取崩額(90周年記念)	—	24,036
剰余金処分額	465,111	344,418
利益準備金	41,598	31,912
普通出資に対する配当金	(年2.00%) 12,712	(年2.00%) 12,506
優先出資に対する配当金	(年0.06%) 10,800	(年0.00%) —
特別積立金	400,000	300,000
繰越金(当期末残高)	200,403	225,109

最近2年間の事業の状況

主要な業務の指標

業務粗利益

(単位:千円,%)

	平成29年度	平成30年度
資金運用収支	1,898,823	1,901,492
資金運用収益	1,942,422	1,943,526
資金調達費用	43,599	42,034
役務取引等収支	96,089	86,648
役務取引等収益	233,581	231,465
役務取引等費用	137,492	144,816
その他の業務収支	17,613	△ 66,345
その他業務収益	19,996	161,828
その他業務費用	2,383	228,174
業務粗利益	2,012,526	1,921,846
業務粗利益率	0.83	0.82

利鞘・利益率

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.22	0.08
総資産当期純利益率	0.17	0.13
総資金利鞘	0.14	0.12
資金運用利回	0.80	0.83
資金調達原価率	0.66	0.71

注 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

注1 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成29年度59千円、平成30年度51千円)を控除して表示しております。

注2 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

	平均残高(単位:百万円)		利息(単位:千円)		利回(単位:%)	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
資金運用勘定	240,788	233,410	1,942,422	1,943,526	0.80	0.83
うち貸出金	63,032	66,135	1,080,044	1,057,615	1.71	1.59
うち預け金	125,466	115,149	164,088	154,158	0.13	0.13
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	50,730	50,884	676,798	710,936	1.33	1.39
資金調達勘定	220,091	212,910	43,659	42,034	0.01	0.01
うち預金積金	210,603	203,337	43,502	41,879	0.02	0.02
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,070	10,070	70	70	0.00	0.00

注 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年度82百万円、平成30年度79百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年度599百万円、平成30年度513百万円)及び利息(平成29年度7百万円、平成30年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：千円)

	平成29年度			平成30年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 90,058	74,321	△ 15,737	△ 59,029	60,133	1,104
うち貸出金	△ 4,250	△ 52,018	△ 56,268	53,065	△ 75,494	△ 22,429
うち預け金	△ 15,987	△ 16,128	△ 32,115	△ 13,416	3,486	△ 9,930
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	3,004	68,114	71,118	2,045	32,093	34,138
支払利息	△ 2,223	△ 11,826	△ 14,049	△ 718	△ 907	△ 1,625
うち預金積金	△ 2,232	△ 8,760	△ 10,992	△ 1,453	△ 170	△ 1,623
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	15	△ 3,061	△ 3,046	0	0	0

注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	102,579	104,733
うち有利息預金	98,704	100,861
定期性預金	107,486	98,075
うち固定金利定期預金	103,052	94,138
うち変動金利定期預金	28	28
その他	537	528
小計	210,603	203,337
譲渡性預金	—	—
合計	210,603	203,337

注1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

注2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
定期預金	96,017	111,762
固定金利定期預金	95,990	111,727
変動金利定期預金	22	30
その他	4	4

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
割引手形	606	533
手形貸付	6,104	5,105
証書貸付	54,510	58,598
当座貸越	1,810	1,898
合計	63,032	66,135

貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金残高	65,339	70,548
うち変動金利	30,654	32,705
うち固定金利	34,684	37,842

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
当金庫預金積金	459	396
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	7,885	8,889
その他	35	49
小計	8,379	9,335
信用保証協会・信用保険	15,613	16,082
保証	8,059	7,781
信用	33,288	37,348
合計	65,339	70,548

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
当金庫預金積金	26	34
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	72	65
その他	—	—
小計	98	100
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	4	4
信用	232	52
合計	334	157

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	35,997	55.09%	35,884	50.86%
運転資金	29,342	44.91%	34,663	49.14%
合計	65,339	100.00%	70,548	100.00%

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種区分	平成29年度			平成30年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	134	5,732	8.7	139	5,784	8.1
農業・林業	24	335	0.5	24	313	0.4
漁業	31	350	0.5	31	295	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1	66	0.1	1	88	0.1
建設業	342	6,812	10.4	345	7,907	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9	483	0.7	10	516	0.7
情報通信業	11	179	0.2	12	133	0.1
運輸業・郵便業	50	1,533	2.3	51	1,868	2.6
卸売業、小売業	274	3,609	5.5	277	3,981	5.6
金融業・保険業	12	4,519	6.9	16	7,599	10.7
不動産業	125	5,709	8.7	128	6,066	8.5
物品賃貸業	4	29	0.0	4	21	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8	432	0.6	12	643	0.9
宿泊業	9	119	0.1	11	85	0.1
飲食業	91	471	0.7	91	516	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	53	387	0.5	56	610	0.8
教育、学習支援業	20	462	0.7	20	432	0.6
医療・福祉	55	5,894	9.0	54	5,415	7.6
その他のサービス	158	1,739	2.6	164	1,834	2.5
小計	1,411	38,871	59.4	1,446	44,117	62.5
国・地方公共団体等	5	5,651	8.6	5	5,175	7.3
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,210	20,815	31.8	5,196	21,255	30.1
合計	6,626	65,339	100.0	6,647	70,548	100.0

注 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

預貸率

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金(期末残高)(A)	65,339	70,548
預金(期末残高)(B)	203,835	224,042
預貸率	(A/B)	32.05%
	期中平残	29.92%
		31.48%
		32.52%

注 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

有価証券に関する指標

預証率

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
有価証券(期末残高)(A)	51,465	52,196
預金(期末残高)(B)	203,835	224,042
預証率	(A/B)	25.24%
	期中平残	24.08%
		23.29%
		25.02%

注 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
合 計	50,730	50,884
国債	5,023	4,633
地方債	12,164	12,806
社債	18,266	17,091
株式	43	43
外国証券	7,138	8,167
その他の証券	8,095	8,141

有価証券の時価情報

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	99	100	0	—	—	—
	社 債	522	532	9	270	277	6
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	622	632	9	270	277	6
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	622	632	9	270	277	6	

注1 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	32,098	31,002	1,095	34,248	33,254	994
	国 債	4,871	4,633	238	4,841	4,630	210
	地方債	12,304	11,866	437	13,117	12,710	407
	社 債	14,922	14,502	420	16,289	15,913	376
	その他	8,536	8,158	378	8,877	8,473	404
	小 計	40,634	39,160	1,474	43,125	41,727	1,398
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,951	2,969	△ 18	1,101	1,104	△ 3
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	599	600	△ 1	—	—	—
	社 債	2,351	2,368	△ 16	1,101	1,104	△ 3
	その他	7,198	7,637	△ 438	7,641	7,840	△ 198
	小 計	10,149	10,606	△ 456	8,742	8,944	△ 201
合 計		50,784	49,767	1,017	51,868	50,672	1,196

注1 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

注3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 時価を把握することが 極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	4	4
非上場株式	38	38
組合出資金	15	13
合 計	58	56

● 売買目的有価証券

該当ありません。

● 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

金銭の信託の時価情報

●満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成29年度					平成30年度				
貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
599	609	10	10	—	400	402	2	2	—

注 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

規則第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引）

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

平成29年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	—	928	2,910	—	1,032	—	—	4,871
地方債	325	5,538	686	1,500	3,877	1,074	—	13,003
社債	1,756	5,999	3,968	3,738	2,334	—	—	17,797
株式	—	—	—	—	—	—	43	43
外国証券	200	2,925	201	—	—	3,151	293	6,773
その他の証券	239	380	1,076	15	3,304	—	3,960	8,976

(単位：百万円)

平成30年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	201	1,437	2,170	434	596	—	—	4,841
地方債	2,638	3,218	738	3,012	2,511	999	—	13,117
社債	2,729	4,788	4,984	1,528	2,623	1,007	—	17,661
株式	—	—	—	—	—	—	43	43
外国証券	1,601	1,515	1,704	300	202	2,895	589	8,808
その他の証券	204	602	1,001	776	1,664	—	3,475	7,723

貸倒引当金・貸出金償却の状況

●貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度	124	183	—	124	183
	平成30年度	183	114	—	183	114
個別貸倒引当金	平成29年度	740	711	39	700	711
	平成30年度	711	852	165	545	852
合計	平成29年度	864	894	39	824	894
	平成30年度	894	966	165	729	966

●貸倒金償却

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却	751	—

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】 非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】 退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払時期

(2) 平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	74

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」64百万円、「退職慰労金」10百万円となっております。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労金の合計額です。

(3) その他 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、平成30年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 平成30年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

財務諸表の作成に係る内部監査の有効性等の確認

令和元年6月25日開催の第93回通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月26日
石巻信用金庫

理事長 明石 圭生

自己資本の充実の状況等について

自己資本充実の概要（単体）

項目	内容
自己資本調達手段の概要	当金庫の自己資本は、地域のお客様による普通出資金および非累積的優先出資金、さらに当金庫が積み立てているもの等です。
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	自己資本の充実度に関しまして、国内基準である4%を大きく上回っており、さらに、繰延税金資産につきましても自己資本に占める割合は、経営の健全性・安全性を十分保っている水準と評価しております。一方、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。
信用リスクに関する事項	
リスク管理の方針及び手続の概要	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「リスク管理規程」「リスク管理マニュアル」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。また、貸出金については、信用VaRを信金データベースのデフォルト確率により算出しております。以上、一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会や常勤理事会で協議・検討を行うとともに、必要に応じて理事会に報告する態勢を整備しております。貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。
標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	リスク・ウェイトの判定に使用する格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。また、全ての法人向けエクスポージャーに一律100%のリスク・ウェイトを適用する取り扱いはしておりません。 ●格付投資情報センター(R&I) ●日本格付研究所(JCR) ●ムーディーズ(Moody's) ●スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には、預金積金や上場株式等があり、その手続については、金庫が定める事務規程・要領等により、適切な事務取り扱い並びに適正な評価・管理を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める事務取扱要領等により、適切な取り扱いに努めております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。
派生商品取引等に関するリスク管理の方針及び手続の概要	当金庫は、派生商品取引等は行っておりません。
証券化エクスポージャーに関する事項	証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては、有価証券投資の一環として購入しております。信用リスク・アセットの額の算出は標準的手法を採用しており、会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 ●格付投資情報センター(R&I) ●日本格付研究所(JCR) ●ムーディーズ(Moody's) ●スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)

用語解説

- ◎リスク・ウェイト…………… 貸出金や有価証券などリスクを有する資産に、リスクの大きさに応じて乗じる掛目のことです。
- ◎オペレーショナル・リスク… 金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または災害等の外生的な事象により損害を被るリスクのことです。
- ◎リスク・アセット…………… 資産にリスク・ウェイトを乗じて算出した、資産金額のことです。
- ◎エクスポージャー…………… リスクを有している資産のことであり、貸出金や有価証券などが該当します。

項目	内容
オペレーショナル・リスクに関する項目	
リスク管理の方針及び手続の概要	<p>当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、リスクの認識・評価に努めています。</p> <p>リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用しております。</p> <p>また、これらのリスクに関しましては、経営陣により理事会において報告する態勢を整備しております。</p>
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	<p>当金庫は基礎的手法を採用しております。</p>
出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	<p>銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、株式関連投資信託、不動産投資信託等が該当します。</p> <p>そのうち、上場株式、株式関連投資信託、不動産投資信託等にかかるリスクの認識については、「時価評価」及び「過去の市場データ等をもとに算出される最大予想損失額(VaR)」によって把握するとともに、運用状況を常勤理事会、理事会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかる投資方針等の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資へのヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。</p> <p>なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」等に基づいた運用・管理を行っております。</p> <p>非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式に関しても、「資金運用規程」等に基づいた運用・管理を行っております。</p> <p>なお、会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務方針」に従った適正な処理を行っております。</p>
金利リスクに関する事項	
リスク管理の方針及び手続の概要	<p>金利リスクとは、金利変動により資産・負債の経済価値が変化し損失を被ることや、将来の収益が変動し損失を被ることをいいますが、当金庫では金利リスクを自己資本に照らして許容可能な水準にコントロールするリスク資本配賦の枠組み等により管理を行っております。</p> <p>具体的には、ΔEVEは四半期にて計測しているほか、市場リスク量の統一的な尺度としてのVaR(信頼水準99%、保有期間3か月、観測期間5年間)および100BPVを月次にて計測し、ALM委員会で協議・検討を行うなどリスク・コントロールに努めております。なお、デリバティブ取引などによる金利削減取引は行っており、金利リスクを削減する場合は、当該ポジションの売却が考えられます。</p>
金利リスク算定手法の概要	<p>開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEに関する事項並びにこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 1.25年 ● 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 5年 ● 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提 金融庁が定める保守的な前提 ● 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提 考慮しておりません。 ● 複数通貨の集計方法及びその前提 単純合計しており、通貨間の相関は考慮しておりません。 ● スプレットに関する前提 割引金利にスプレットは含めていますが、ΔEVE計算時にはスプレット変動は考慮しておりません。 ● 内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼすその他の前提 該当ありません。 ● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明 開示初年度のため、記載しておりません。 ● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 ΔEVEの計算は再評価法で計測しています。再評価法とはイールドカーブ変化前後の経済価値や利息収入を計算し、その差額を金利リスクとする方法です。 <p>また、当金庫は前述の通りVaRによる金利リスク量を測定しています。VaRは金利以外に株価や為替リスクも考慮したリスク計算手法であり、過去の市況変化が小さいときにはリスクが過少に評価されますが、当金庫ではバックテストの実施や100BPV等を加えたストレステストを行うことでこれを補完しています。</p>

自己資本充実の状況

■自己資本の構成に関する事項 本紙の24・25ページ(自己資本の状況)を参照願います。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	74,209	2,968	82,354	3,294
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	78,473	3,138	78,414	3,136
ソブリン向け	959	38	892	35
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,455	1,018	28,642	1,145
法人等向け	12,879	515	15,070	602
中小企業等向け及び個人向け	13,862	554	14,165	566
抵当権付住宅ローン	1,361	54	1,507	60
不動産取得等事業向け	5,782	231	5,239	209
3ヶ月以上延滞等	407	16	401	16
取立未済手形	5	0	6	0
信用保証協会等による保証付	677	27	685	27
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,978	199	57	2
出資等のエクスポージャー	4,978	199	57	2
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	12,104	484	11,745	469
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,261	290	5,973	238
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	787	31	787	31
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	151	6	267	10
株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー			—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー			—	—
上記以外のエクスポージャー	3,904	156	4,718	188
②証券化エクスポージャー	0	0	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—		
③-2.リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			6,316	252
ルック・スルー方式			6,316	252
マンドレート方式			—	—
蓋然性方式(250%)			—	—
蓋然性方式(400%)			—	—
ファールバック方式(1250%)			—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	27	1	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,356	△ 174	△ 2,385	△ 95
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	7	0	5	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	56	2	2	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,996	159	3,855	154
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	78,205	3,128	86,209	3,448

注

1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

$$\text{オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の額の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$
6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

< 地域別・業種別・残在期間別 >

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	平成 29 年度				平成 30 年度			
	信用リスクエクスポージャー期末残高			3か月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高			3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引	債券			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引	債券		
国内	234,931	65,759	34,621	633	254,745	71,054	35,213	675
国外	6,773	-	6,773	-	8,200	-	8,200	-
地域別合計	241,705	65,759	41,394	633	262,945	71,054	43,413	675
製造業	7,412	5,781	1,601	219	8,388	5,953	2,404	368
農業・林業	442	442	-	-	424	424	-	2
漁業	549	549	-	2	529	529	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	66	66	-	-	88	88	-	-
建設業	7,647	7,597	50	40	8,658	8,608	50	19
電気・ガス・熱供給・水道業	1,605	502	1,102	-	1,638	535	1,102	-
情報通信業	334	179	-	0	590	133	200	0
運輸業、郵便業	2,126	1,626	500	57	2,452	1,952	500	49
卸売業、小売業	5,116	3,916	700	41	5,127	4,427	700	58
金融業・保険業	134,785	4,607	12,014	-	152,837	7,687	13,099	-
不動産業	6,502	6,002	500	88	6,552	6,352	200	83
物品賃貸業	29	29	-	-	21	21	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	443	443	-	-	674	674	-	-
宿泊業	119	119	-	41	86	86	-	4
飲食業	639	639	-	13	674	674	-	13
生活関連サービス業、娯楽業	459	459	-	5	659	659	-	1
教育、学習支援業	462	462	-	3	433	433	-	3
医療、福祉	6,060	6,060	-	57	5,563	5,563	-	2
その他のサービス	1,947	1,925	-	10	2,117	2,096	-	2
国・地方公共団体等	30,881	5,655	24,626	-	30,152	5,178	24,573	-
個人	18,691	18,691	-	51	18,969	18,969	-	63
その他	15,380	-	300	-	16,303	-	584	-
業種別合計	241,705	65,759	41,394	633	262,945	71,054	43,413	675
1年以下	83,645	10,128	2,272		94,262	12,263	7,123	
1年超3年以下	48,192	5,943	15,086		65,867	9,650	10,767	
3年超5年以下	20,021	10,876	7,531		16,245	5,831	9,400	
5年超7年以下	10,812	5,696	5,100		12,738	6,858	4,990	
7年超10年以下	23,538	6,535	6,853		19,157	8,069	5,676	
10年超	33,184	26,364	4,250		36,565	28,193	4,871	
期間の定めのないもの	22,309	213	300		18,107	187	584	
残存期間別合計	241,705	65,759	41,394		262,945	71,054	43,413	

注

1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本紙の45ページ（貸倒引当金の内訳）を参照願います。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額		平成29年度	平成30年度
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		
製造業	396	517	△ 25	121	—	—
農業・林業	2	2	△ 1	—	—	—
漁業	4	6	△ 3	2	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	25	1	1	△ 23	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	0	—	0	—	—
運輸業、郵便業	1	—	0	△ 1	—	—
卸売業、小売業	71	54	26	△ 17	—	—
金融・保険業	31	30	△ 2	0	—	—
不動産業	36	38	4	1	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業	1	—	0	△ 1	—	—
飲食業	0	6	△ 17	5	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	1	0	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	47	105	2	58	—	—
その他のサービス	5	0	0	△ 5	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	85	86	△ 14	0	0	—
合計	711	852	△ 28	140	0	—

注 1. 当金庫は国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成 29 年度		平成 30 年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	37,131	—	32,065
10%	—	14,298	—	18,928
20%	6,400	122,702	8,100	138,471
35%	-	3,966	—	4,378
50%	11,565	578	12,745	634
75%	500	14,386	—	14,676
100%	400	29,044	400	30,590
150%	—	230	—	230
200%	—	—	—	—
250%	—	—	—	806
1,250%	—	—	—	—
その他	—	499	—	918
小計	18,865	222,839	21,245	241,699
合計	241,705		262,945	

注 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	平成 29 年度			平成 30 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	573	7,362	—	512	7,539	—

注 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫は該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は該当ございません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式等	2,404	2,404	2,159	2,159
非上場株式等	846	846	844	844
合計	3,250	3,250	3,003	3,003

- 注
1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格に基づいております。
 2. 上場株式には「投資信託」が平成29年度2,404百万円、平成30年度2,159百万円が含まれております。
 3. 非上場株式等には「非上場株式」の他、「信託中金出資金」、「その他出資金」および「その他の証券」が含まれております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度
評価損益	225	313

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度
売却益	1	148
売却損	3	—
償却	—	—

注 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度
評価損益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		6,316
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー		—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1 :金利リスク		ΔEVE	
項番		イ	ロ
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	4,313	
2	下方パラレルシフト	0	
3	スティープ化		
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	4,313	
		ホ	ヘ
		当期末	前期末
8	自己資本の額	25,851	

注 1.金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
 2.「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度)は、1,448百万円であり、この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセントイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

自己資本充実の状況(連結)

単体と同様のため、省略しております。

金庫と子会社

◎信用金庫グループの主要な事業の内容

当金庫グループは、当金庫、子会社石信ビジネスサービス株式会社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理の受託業務、周辺業務の受託業務などを行っております。

◎事業の概況

当金庫の子会社は、当金庫から主要な業務の一部について従属業務を委託している会社で、当金庫からの業務委託料が売上のすべてを占めております。

◎当金庫グループの組織の構成



◎連結基準における指標について

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は掲載しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は下記のとおりであります。

なお、連結自己資本比率は、30.02%であります

◎子会社の状況

- ◎名称 / 石信ビジネスサービス株式会社
- ◎住所 / 石巻市中央三丁目6番地21号
TEL.0225-98-4211
- ◎資本金 / 1,000万円
- ◎事業の内容 / 事務処理の受託業務
動・不動産の保守管理業務
- ◎設立年月日 / 昭和60年10月22日
- ◎当金庫議決権比率 / 100%

記 下記算式において、当金庫と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去しておりません。

資産基準	=	$\frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当金庫の総資産額}} = \frac{32 \text{ 百万円}}{261,964 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.012\%$
経常収益基準	=	$\frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当金庫の経常収益}} = \frac{22 \text{ 百万円}}{2,378 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.958\%$
利益基準	=	$\frac{\text{子会社の当期利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の当期純利益}} = \frac{0 \text{ 百万円}}{319 \text{ 百万円}} \times 100 = \Delta 0.037\%$
利益剰余金基準	=	$\frac{\text{子会社の利益剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の利益剰余金}} = \frac{22 \text{ 百万円}}{7,290 \text{ 百万円}} \times 100 = 0.302\%$ 以上



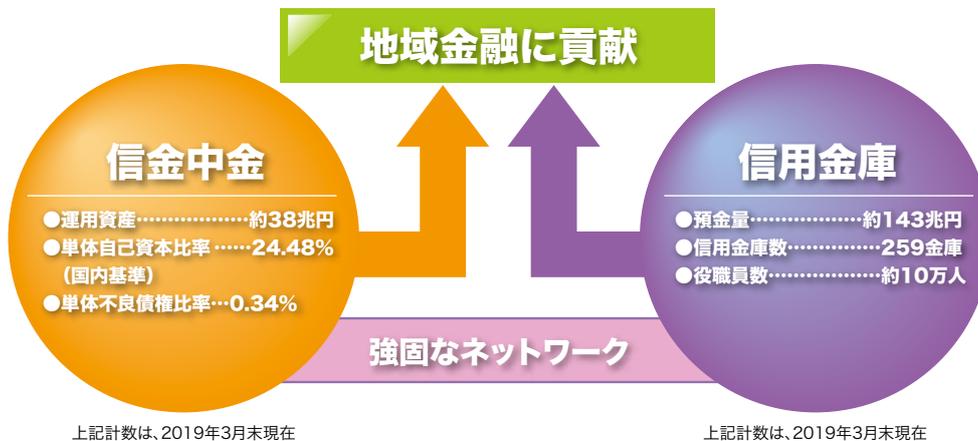
信金中央金庫

Shinkin Central Bank

～信用金庫のセントラルバンク～

信金中央金庫(信金中金)は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関として1950年に設立されました。

信金中金は、「個別金融機関」と「信用金庫のセントラルバンク」という2つの役割を併せ持つ金融機関であり、2019年3月末現在の資金量は、信用金庫から預けられた資金と金融債を発行して調達した資金等を合わせて**約33兆円**にのぼっています。信金中金は、わが国有数の規模を有する金融機関であり、数少ない金融債発行機関でもあります。



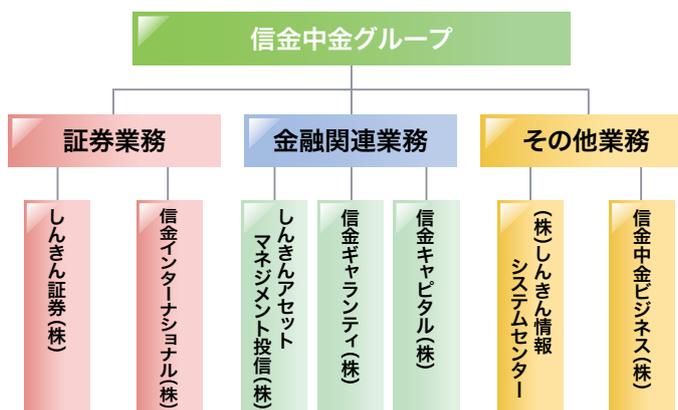
個別金融機関としての役割

- 総合的な金融サービスを提供する金融機関
信金中金グループとして
総合的な金融サービスを提供
- わが国有数の機関投資家
約38兆円にのぼる巨大な運用資産
- 地域社会に貢献する金融機関
地公体向け融資・PFI・代理貸付など

信用金庫のセントラルバンクとしての役割

- 信用金庫の業務機能の補完
中小企業金融等のサポート、業界ネットワークを活用した信用金庫取引先支援、市場関連業務や決済業務、人材育成のサポート等
- 信用金庫業界の信用力の維持・向上
経営相談、ALM・リスク管理支援、情報提供等

総合力で地域金融をバックアップ



邦銀トップクラスの格付

格付機関	長期格付
ムーディーズ(Moody's)	A1
S&Pグローバル・レーティング(S&P)	A
格付投資情報センター(R&I)	A+
日本格付研究所(JCR)	AA

平成31年4月末現在

当金庫の概要及び組織

沿革

昭和3年2月8日、産業組合法に基づく有限責任信用組合「石巻庶民金庫」として、初代組合長／鈴木源助、事務所／牡鹿郡石巻町新田町47番地、会員数／556名、出資口数／5,034口、出資金／57,524円で営業を開始。昭和18年10月市街地組合法の施行により「石巻信用組合」と改組、昭和26年12月信用金庫法施行により「石巻信用金庫」となり現在にいたっております。

概要

平成31年3月31日現在

名称 / 石巻信用金庫
所在地 / 石巻市中央三丁目6番21号
電話 / 0225-95-4111 (代表)
創立 / 昭和3年2月8日
出資金 / 9,635百万円
会員数 / 21,013名
店舗数 / 12店舗
職員数 / 142名

役員

令和元年6月末現在

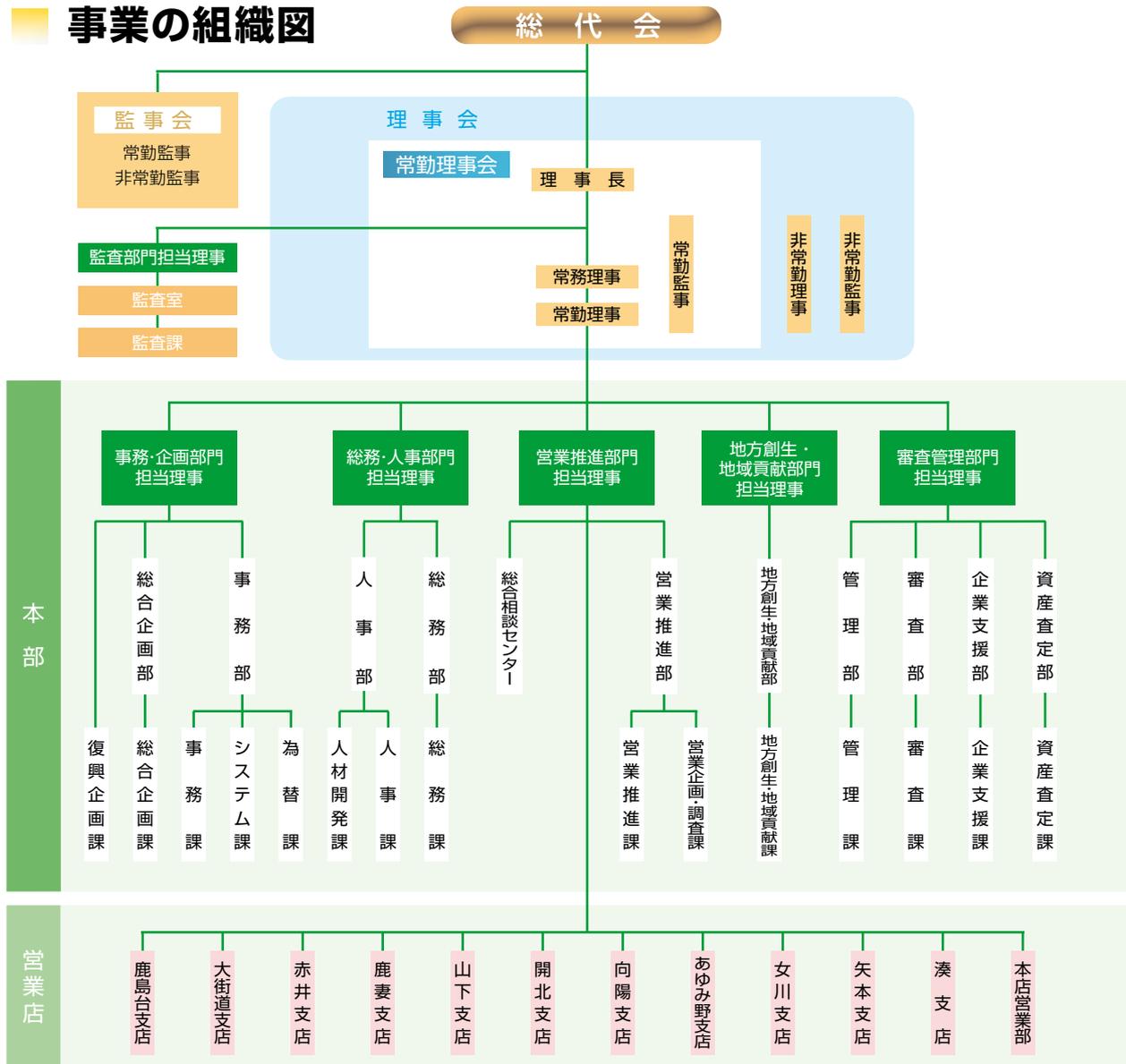
理事長 (代表理事) / 明石 圭生
常務理事 (代表理事) / 佐藤 政博
常務理事 (代表理事) / 佐々木 淳
常務理事 / 小幡 一雄
常勤理事 / 阿部 伸一
理事 / 青木 八州
理事 / 若生 保彦
常勤監事 / 山口 光男
監事 (員外) / 栃窪 俊英

1. 理事 青木八州、若生保彦は、信用金庫業界の「総代会の機能向上に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
2. 監事 栃窪俊英は、信用金庫法第32条5項に定める員外監事です。



地域金融機関としての目的をより確実に実現するため総代会・理事会等ガバナンス機能強化を図っております。

事業の組織図



内部統制システム

信金法36条に定める理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他金庫の業務の適正を確保する体制整備(内部統制システム)について、平成19年に理事会決議を行っております。また、平成27年5月の信用金庫法改正に伴い、『内部管理基本方針』の改定を実施しております。

内部管理基本方針

1. 理事および職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. この金庫の理事及び職員並びにその子法人等の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当金庫の監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
7. 前号の職員の当金庫の理事からの独立性及び当該職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
8. 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
9. その他当金庫の監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

営業店舗 令和元年7月現在

1 本店営業部

石巻市中央三丁目 6-21
☎ 0225-95-4111
常務理事 本店営業部長
小幡 一雄



2 湊支店

石巻市湊町一丁目 6-5
☎ 0225-22-4175
常務理事 支店長
小幡 一雄



3 あゆみ野支店

石巻市のぞみ野2丁目 2-4
☎ 0225-22-9145
常務理事 支店長
佐藤 政博



4 向陽支店

石巻市あけぼの二丁目 2-4
☎ 0225-96-3161
支店長
佐藤 直行



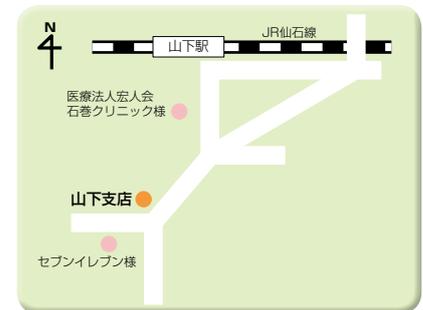
5 開北支店

石巻市大橋三丁目 1-18
☎ 0225-93-2521
支店長
佐々木 正英



6 山下支店

石巻市錦町 6-10
☎ 0225-96-6080
支店長 兼 大街道支店長
津田 誠



7 鹿妻支店

石巻市鹿妻南三丁目 1-43
☎ 0225-93-2541
支店長
菅野 又進



8 大街道支店

石巻市三ツ股一丁目 2-133
☎ 0225-94-9317
支店長 兼 山下支店長
津田 誠



9 矢本支店

東松島市矢本字上新沼 21-2※
☎ 0225-82-2335
業務執行役員 支店長
阿部 泰宜



※9月2日(月)より東松島市矢本字町浦221-1へ移転予定となっております。

10 赤井支店

東松島市赤井
字川前式 251-2
☎ 0225-83-3232
支店長
大磯 洋幸



11 女川支店

牡鹿郡女川町女川浜字女川
170 SG-9 街区 5 画地
☎ 0225-53-2104
支店長
千葉 秀男



12 鹿島台支店

大崎市鹿島台平渡
字東銭神 70-1
☎ 0229-56-2111
業務執行役員 支店長
八木 喜明



- 店外ATMコーナー**
- 中里五丁目出張所
 - ヨークベニマル中浦店出張所
 - イオンタウン鹿島台出張所
 - イオンタウン矢本出張所
 - イオンスーパーセンター石巻東店出張所
 - ヨークベニマル石巻蛇田店出張所
 - イオンモール石巻出張所

(A) 総合相談センター「絆プラザ」

石巻市のぞみ野
二丁目 2-4
☎ 0225-23-2222
常務理事 センター長
佐藤 政博



営業地区一覧

- 宮城県**
- 石巻市
 - 東松島市
 - 牡鹿郡
 - 遠田郡
 - 黒川郡
 - 大崎市
 - 宮城郡
 - 登米市
 - 栗原市
 - 仙台市
 - 富谷市

CD・ATM 取扱手数料

当金庫のお客様	入金	8:00		9:00		23:00	
		平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜
出金	平日	無料					
	土曜	無料					
	日・祝	無料					

他信用金庫のお客様	入金	8:00		8:45		9:00		14:00		17:00		18:00		21:00		23:00	
		平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜
出金	平日	無料															
	土曜	無料															
	日・祝	無料															

提携他行のお客様	入金	8:00		8:45		9:00		14:00		17:00		18:00		21:00		23:00	
		平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜
出金	平日	216円															
	土曜	216円															
	日・祝	216円															

ゆっちょ銀行のお客様	入金	8:00		8:45		9:00		14:00		17:00		18:00		19:00		21:00		23:00	
		平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜
出金	平日	108円																	
	土曜	108円																	
	日・祝	108円																	

無料
108円
216円
の時間帯はお取扱できません。



みやぎネット

提携7金融機関のATMが、ATM相互利用サービス「みやぎネット」により、平日8:45~18:00まで、カードによるお引き出し手数料が無料でご利用いただけます。

- 石巻信用金庫
- 杜の都信用金庫
- 宮城第一信用金庫
- 仙南信用金庫
- 気仙沼信用金庫
- 七十七銀行
- 仙台銀行

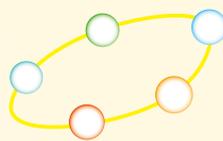
SHINKIN NETWORK

県内81店舗で安心をつなぐ、力強いネットワーク



- 12 店舗 みんなの夢に羽ばたけ **気仙沼信用金庫**
- 28 店舗 うれしいこと、一緒に。 **杜の都信用金庫**
- 16 店舗 この街とともに生きていく **仙南信用金庫**

- 12 店舗 感謝と笑顔 **石巻信用金庫**
- 13 店舗 会員・お客さまを私たちが応援します! **宮城第一信用金庫**



5つの信用金庫が 堅いきずなで結ばれています。

- ◎ 総預金残高 12,285億円
- ◎ 総貸出金残高 6,179億円
- ◎ 店舗数 81店舗

(平成31年3月31日現在)

全国どこの信用金庫でもキャッシュサービスでの
お取引については、下記の時間帯は手数料が無料です。

平日 8:45~18:00 (入出金) (一部の金庫は除く)

土曜日 9:00~14:00 (出金) (一部の金庫は除く)

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則に規定されている信用金庫のディスクロージャー開示項目に基づいて作成されておりますが、その基準における各項目は以下のページに掲載しております。

1 ■概況及び組織に関する事項		4 ■金庫の事業の運営に関する事項	
(1) 事業の組織	55	(1) リスク管理の体制	22・23
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	54	(2) 法令遵守の体制	22・23
(3) 事務所の名称及び所在地	56・57	(3) 金融ADR制度への対応	9
2 ■主要な事業の内容	26	5 ■直近の2事業年度における財産の状況	
3 ■主要な事業に関する事項		(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	32
(1) 直近の事業年度における事業の概況	2	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況		①破綻先債権に該当する貸出金	20
①経常収益	2	②延滞債権に該当する貸出金	20
②経常利益又は経常損失	2	③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	20
③当期純利益又は当期純損失	2	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	20
④出資総額及び出資総口数	2	(3) 金融再生法に基づく開示債権	21
⑤純資産額	2	(4) 自己資本の充実の状況	
⑥総資産額	2	①自己資本の状況	24
⑦預金積金残高	2	②自己資本の充実の状況等について	46
⑧貸出金残高	2	(5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、 時価及び評価損益	
⑨有価証券残高	2	①有価証券	42
⑩単体自己資本比率	2	②金銭の信託	44
⑪出資に対する配当金	2	③規則第102条第1項第5号に掲げる取引	44
⑫役員数	2	(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	45
⑬職員数	2	(7) 貸出金償却の額	45
⑭会員数	2	(8) 役職員の報酬体系	45
(3) 直近の2事業年度における事業の状況		(9) 財務諸表の作成に係る内部監査の有効性等の確認	45
①主要な業務の状況を示す指標		連結ディスクロージャーの開示項目	
1) 業務粗利益及び業務粗利益率	38	1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
2) 総資産経常利益率	38	(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び 組織の構成	52
3) 総資産当期純利益率	38	(2) 金庫の子会社等に関する事項	
4) 資金運用収支、役員取引等収支及び その他業務収支	38	①名称	52
5) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	38	②主たる営業所又は事務所の所在地	52
6) 受取利息及び支払利息の増減	39	③資本金又は出資金	52
②預金に関する指標		④事業の内容	52
1) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	39	⑤設立年月日	52
2) 固定金利定期預金、変動金利 定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	39	⑥当金庫議決権比率	52
③貸出金等に関する指標		⑦子会社等の議決権比率	52
1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び 割引手形の平均残高	40	(3) 事業の概況	52
2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの 貸出金の残高	40	(4) 連結基準における指標について	52
3) 担保の種類別の貸出金残高	40		
4) 担保の種類別の債務保証見返額	40		
5) 使途別の貸出金残高	40		
6) 業種別の貸出金残高及び貸出金の 総額に占める割合	41		
7) 預貸率の期末値及び期中平均値	41		
④有価証券に関する指標			
1) 預証率の期末値及び期中平均値	41		
2) 商品有価証券の種類別の平均残高	42		
3) 有価証券の種類別の平均残高	42		
4) 有価証券の残存期間別残高	44		



ISHINOMAKI SHINKIN BANK
REPORT 2019
平成30年4月1日～平成31年3月31日

